

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年1月1日
(第25期)	至	平成29年12月31日



福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号

(E 05467)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年3月26日
【事業年度】	第25期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ワールドホールディングス
【英訳名】	WORLD HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号（福岡本社）
【電話番号】	092（474）0555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(百万円)	56,450	68,829	87,984	94,334	127,147
経常利益	(百万円)	2,164	3,722	5,133	7,306	7,007
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	834	1,992	3,810	4,192	4,612
包括利益	(百万円)	998	2,064	3,734	4,241	4,893
純資産額	(百万円)	6,683	8,426	11,897	15,464	19,140
総資産額	(百万円)	30,566	46,087	56,329	73,392	80,039
1株当たり純資産額	(円)	340.44	444.20	645.86	850.00	1,059.91
1株当たり当期純利益 金額	(円)	49.63	118.46	228.05	250.92	275.35
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	49.58	118.45	226.45	248.30	270.68
自己資本比率	(%)	18.7	16.1	19.2	19.4	22.3
自己資本利益率	(%)	15.5	30.3	41.8	33.5	28.8
株価収益率	(倍)	13.68	10.41	6.26	8.19	13.03
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,012	1,717	△4,437	△3,644	8,159
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△141	△2,300	△2,075	△1,473	△2,668
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,213	5,405	6,481	9,999	△3,058
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,974	10,804	10,769	15,764	18,227
従業員数	(人)	9,910	11,082	12,885	15,559	17,924

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	31,306	18,065	633	1,032	1,347
経常利益 (百万円)	1,192	929	1,018	3,202	4,676
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	535	△104	968	3,059	4,602
資本金 (百万円)	701	701	701	701	768
発行済株式総数 (株)	16,831,500	16,831,500	16,831,500	16,831,500	16,932,500
純資産額 (百万円)	5,021	4,764	5,356	7,678	11,136
総資産額 (百万円)	23,788	24,718	33,233	42,655	43,519
1株当たり純資産額 (円)	298.41	285.12	312.80	449.72	654.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.0 (-)	23.7 (-)	45.7 (-)	75.3 (-)	82.7 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	31.82	△6.20	57.87	183.06	274.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	31.79	-	57.47	181.15	270.12
自己資本比率 (%)	21.1	19.3	15.7	17.6	25.3
自己資本利益率 (%)	11.1	-	19.4	48.0	49.7
株価収益率 (倍)	21.34	-	24.66	11.22	13.05
配当性向 (%)	31.4	-	79.0	41.1	30.1
従業員数 (人)	8,432	18	26	29	31

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第22期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第22期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第22期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成26年7月1日付で会社分割を行い純粋持株会社へ移行しました。これにより、第22期以降の主な経営指標等は、第21期以前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

いわゆるバブル崩壊後、日本国内の製造業が次々と海外に移転し製造業が空洞化する状況において、日本の産業を復活させ雇用を維持するためには「ものづくり」の中心である製造業の「コスト競争力の再生」が必要な状況となっていました。当社代表取締役会長兼社長伊井田栄吉は、そこにまだ認知されていない人材ビジネス業界と業務請負という新たな手法があることに注目し、まだ発展していない人材ビジネス業界を、「ものづくり」を通じて人材育成と雇用の創出によって認知させ、日本の製造業の「コスト競争力の再生」に貢献するために平成5年2月に当社を設立いたしました。その後の変遷については、以下のとおりであります。

年月	事項
平成5年2月	北九州市小倉北区に各種業務の請負業（アウトソーシング）を事業目的として㈱ワールドインテック（資本金10百万円）を設立。北九州営業所を開設
平成9年6月	F E（フィールドエンジニア）事業部（現・テクノ事業部）を設置し、北九州市小倉北区にF E北九州営業所を開設
平成12年12月	㈱ワールドグリーンスタッフ（現・㈱ワールドコンストラクション）を子会社化（現・連結子会社）
平成14年2月	研究開発事業部（現・R & D事業部）を設置し、東京都中央区に研究開発事業部東京営業所を開設
平成15年7月	台湾人材管理(股)（現・台湾英特科(股)）（台湾）を設立（現・連結子会社）
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	販売員の派遣事業に参入（現・セールス&マーケティング事業）
平成17年9月	「製造請負基準書」（自社作成）が適正な製造請負を行う基準となるものとして監督省庁より認証
平成17年12月	㈱イーサポート及び㈱ネットワークソリューションを子会社化（現・連結子会社）し情報通信ビジネスへ進出
平成19年2月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定取得
平成20年5月	地理情報システム（G I S）事業を行う重度障がい者多数雇用企業の九州地理情報㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成21年12月	リペア事業に参入
平成22年2月	教育事業会社として㈱アドバンを設立（現・連結子会社）
平成22年4月	首都圏エリア中心のデベロッパーとして㈱ワールドレジデンシャルを設立（現・連結子会社）し不動産ビジネスへ進出
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成22年6月	不動産コンサルティングのニチモリアルエステート㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成22年12月	建設技術者派遣事業に参入
平成23年10月	㈱ベスト電器から法人営業基盤を引き継ぎ、㈱ベスト I T ビジネスを子会社化（現・連結子会社）
平成24年2月	東北エリア中心のデベロッパーとして㈱ワールドアイシティを設立（現・連結子会社）
平成24年3月	震災復興支援と行政受託事業を事業目的として㈱ワールドインテック福島を設立（現・連結子会社）
平成24年11月	臨床試験受託事業会社の D O T インターナショナル㈱（現・D O T ワールド㈱）を子会社化（現・連結子会社）
平成25年1月	近畿エリア中心のデベロッパーとして㈱ウイステリアホームズ（現・㈱ワールドウイステリアホームズ）を設立（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成25年11月	東京証券取引所により、「J - S t o c k 銘柄」に選定
平成26年2月	持株会社体制への移行のため、ワールドインテック分割準備㈱（㈱ワールドインテック・出資比率100%）を設立
平成26年7月	会社分割により持株会社体制へ移行し、㈱ワールドホールディングスに商号変更
平成26年11月	中国の日系企業を主対象とした製造請負業の蘇州英特科製造外包有限公司を E N G M A 社との合併会社として設立（現・連結子会社）
平成26年12月	総合不動産業のみくに産業㈱（現・㈱ミクニ）及び九州エリア中心のデベロッパーである㈱ワールドミクニを子会社化（現・連結子会社）
平成27年3月	インドネシアにおいて不動産事業を行う P . T . ワールド デベロップメント インドネシアを設立（現・非連結子会社）
平成27年8月	ユニットハウスメーカーである㈱大町（現・㈱オオマチワールド、連結子会社）及び㈱ユニテックスを子会社化（平成28年4月、㈱オオマチワールドと合併し解散）
平成28年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成28年6月	東京証券取引所の市場第二部から市場第一部に指定
平成28年7月	カメラ・家電修理等のリペア事業を行う日研テクノ㈱及び日研サービス㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成28年12月	北海道にて不動産の売買・管理・運用事業を行う M ' s コーポレーション㈱を連結子会社化
平成29年1月	北海道にて戸建住宅の設計施工販売事業を行う豊栄建設㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成29年2月	農業公園型施設を運営する㈱ファームを子会社化（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社（㈱ワールドホールディングス）及び連結子会社29社で構成されており、人材派遣・業務請負を主とする人材・教育ビジネス、デベロップメント・リノベーション・戸建住宅関連を主とする不動産ビジネス、携帯電話販売を主とする情報通信ビジネスの3つのコアビジネスを通じて“人が活きるカタチ”の創造を行っております。

当社は、グループ全体の事業戦略及び企画の立案・統括管理を主たる業務としています。

また、当社は、特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

A. ファクトリー事業

ファクトリー事業は、製造業を中心に、半導体、電気電子、物流、自動車、機械、環境エネルギー、食料品・消費財、化学などの幅広い業種分野において人材と技術の両面からサポートを行っており、職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。また、㈱ワールドインテック福島において、福島県で震災復興のための行政受託事業を行っており、台湾英特科(股)において台湾における人材紹介・人材派遣事業を、蘇州英特科製造外包有限公司においては中国にて業務請負事業を行っております。

B. テクノ事業

テクノ事業は、大きく生産技術分野と設計開発分野に分かれております。生産技術分野は、主に半導体分野中心で生産技術・評価・実験等における技術者の人材派遣・業務請負を行っております。設計開発分野は、機械・電気設備の設計開発、電子部品の回路設計及び設備の保守・メンテナンス、ソフトウェア設計開発などを主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。さらに、建設技術者の派遣事業及びメーカーから製品の修理業務を請負うリペア事業を行っており、日研テクノ㈱においては、カメラ・家電等の修理を行っております。

また、特例子会社として認定されている九州地理情報㈱では、地理情報システム（GIS）事業、一般システム開発・保守運用事業、図面・文書システム関連事業を行っております。

C. R&D事業

R&D事業は、大きく研究開発と臨床開発に分かれております。研究開発は、バイオ・化学における多様な専門分野を背景に持つ研究者の派遣を行っており、臨床開発は、業務経験者をはじめ、薬剤師・看護師・臨床検査技師などの多様な業務経験を背景に持つ開発スタッフや、医薬品の安全性情報管理業務の人材派遣事業を行っております。

また、DOTワールド㈱において、医薬品開発における臨床試験受託サービスを行っております。

D. セールス&マーケティング事業

セールス&マーケティング事業は、ファッション業界や百貨店・量販店などへの販売系スタッフや、コールセンター向けオペレーター、物流分野における軽作業スタッフなどの人材派遣事業を行っております。

E. 不動産事業

不動産事業は、デベロップメント、リノベーション、不動産仲介、賃貸管理、戸建住宅の設計施工販売、ユニットハウスの製造・販売・レンタル等を行っております。

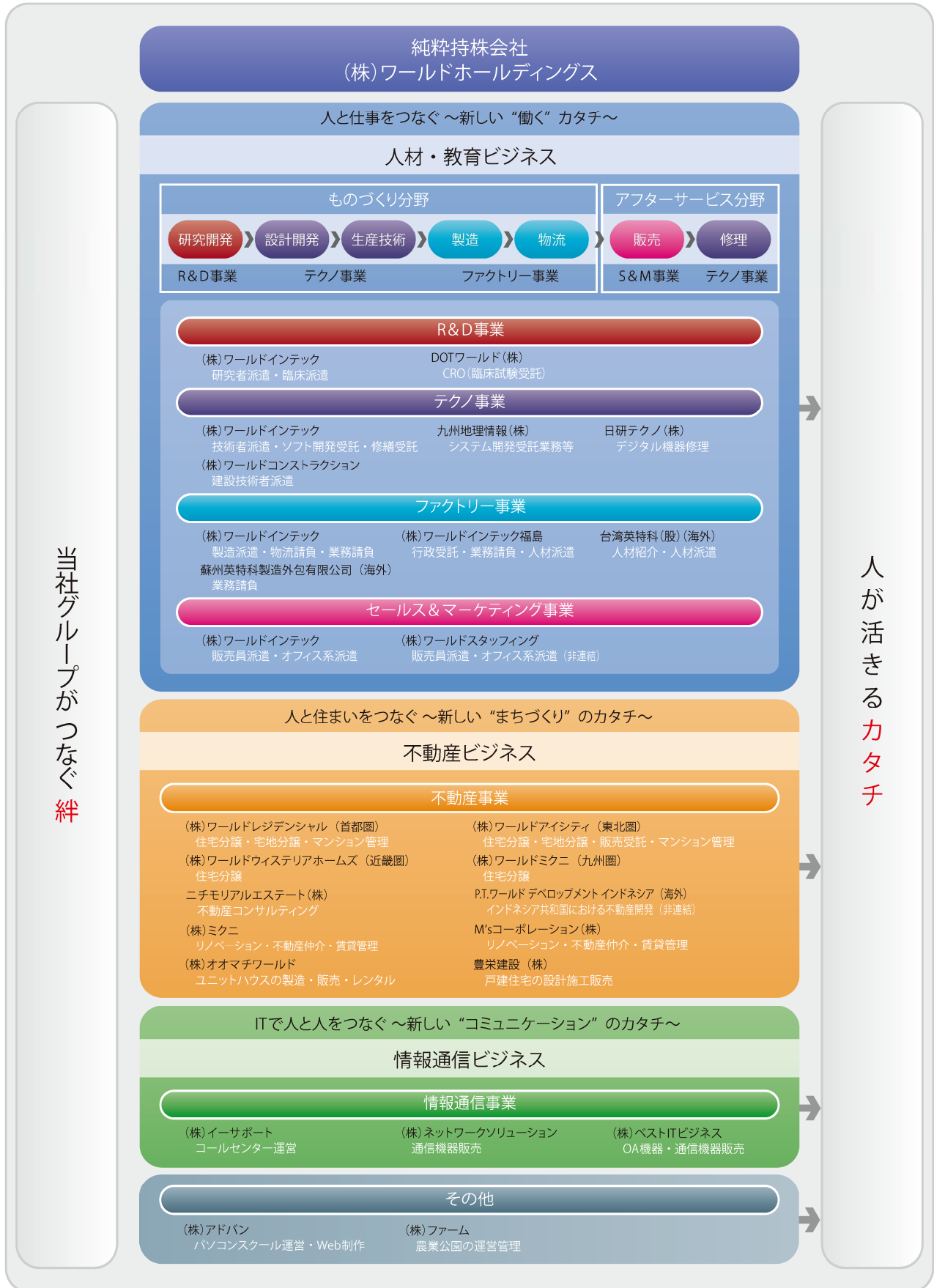
デベロップメントは、中規模ファミリータイプマンションデベロッパーとして、首都圏・東北圏・近畿圏・九州圏において、それぞれ地域に根差し事業を展開しております。リノベーション、不動産仲介、賃貸管理は全国に展開しております。戸建住宅は、豊栄建設㈱が北海道にて事業を展開しております。ユニットハウスの製造、販売及びレンタルは㈱オオマチワールドが東北圏・九州圏を中心に事業を展開しております。

F. 情報通信事業

情報通信事業は、携帯電話を中心とした通信機器販売事業を九州圏で行っております。また、通信キャリアのコールセンター事業に加え、法人向けにOA機器やLED照明販売などを通じた省電力ソリューション事業を行っております。

G. その他

㈱アドバンは、専門分野から初心者までのパソコンスクール運営及びWEB制作等を行っております。㈱ファーム及びその関連会社は、全国で直営施設6箇所の農業公園施設運営管理事業を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワールドインテック (注) 3、10	北九州市小倉北区	450	ファクトリー事業 (製造派遣・物流請負・業務請負) テクノ事業 (技術者派遣・ソフト開発受託・ 修繕受託) R&D事業 (研究者派遣・臨床派遣) セールス&マーケティング事業 (販売員派遣・オフィス系派遣)	100.0	役員の兼任11名
㈱ワールドインテック福島	福島県郡山市	30	ファクトリー事業 (行政受託・業務請負・人材派遣)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
台湾英特科(股)	台北市中山區	34	ファクトリー事業 (人材紹介・人材派遣)	100.0	役員の兼任2名
蘇州英特科製造外包有限公 司 (注) 6	中国蘇州高新区	38	ファクトリー事業 (業務請負)	51.0 (51.0)	—
㈱ワールドコンストラクシ ョン (注) 3、9	東京都港区	90	テクノ事業 (建設技術者派遣)	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付
九州地理情報㈱ (注) 3	福岡市東区	100	テクノ事業 (システム開発受託業務等)	51.0	役員の兼任3名
日研テクノ㈱	大阪市西区	55	テクノ事業 (デジタル機器修理)	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 資金の貸付
日研サービス㈱	大阪市西区	10	テクノ事業 (デジタル機器修理)	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
DOTワールド㈱ (注) 8	東京都港区	15	R&D事業 (CRO(臨床試験受託))	100.0	役員の兼任4名
㈱ワールドレジデンシャル (注) 3、11	東京都港区	300	不動産事業 (住宅分譲・宅地分譲・ マンション管理)	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
㈱ワールドアイシティ (注) 3	仙台市青葉区	300	不動産事業 (住宅分譲・宅地分譲・販売受託・ マンション管理)	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
㈱ワールドウィステリア ホームズ (注) 3	大阪市北区	300	不動産事業 (住宅分譲)	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
㈱ワールドミクニ (注) 3	福岡市博多区	300	不動産事業 (住宅分譲)	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
ニチモリアルエステート ㈱ (注) 3	東京都港区	160	不動産事業 (不動産コンサルティング)	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
豊栄建設(株) (注) 4	札幌市中央区	20	不動産事業 (戸建住宅の設計施工販売)	100.0	役員の兼任2名
(株)ミクニ (注) 3	北九州市小倉北区	95	不動産事業 (リノベーション・不動産仲介・ 賃貸管理)	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
M's コーポレーション (株)	札幌市中央区	50	不動産事業 (リノベーション・不動産仲介・ 賃貸管理)	100.0 (100.0)	—
(株)オオマチワールド (注) 3	仙台市宮城野区	90	不動産事業 (ユニットハウスの製造・販売・ レンタル)	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
(株)イーサポート (注) 3	福岡県飯塚市	312	情報通信事業 (コールセンター運営)	51.0	役員の兼任4名
(株)モバイルサービス (注) 3	福岡市博多区	90	情報通信事業 (通信機器販売)	100.0 (97.0)	役員の兼任4名
(株)ネットワークソリューション (注) 3	福岡県飯塚市	90	情報通信事業 (通信機器販売)	100.0 (97.0)	役員の兼任3名
(株)ベストITビジネス	福岡市博多区	50	情報通信事業 (OA機器・通信機器販売)	56.0 (52.0)	役員の兼任5名
(株)ファーム (注) 3、5	愛媛県西条市	300	その他 (農業公園の運営管理)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 資金の貸付
赤城高原開発(株) (注) 3、5	群馬県前橋市	100	その他 (農業公園の運営管理)	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(株)堺ファーム (注) 3、5	堺市南区	100	その他 (農業公園の運営管理)	98.0 (98.0)	役員の兼任1名
(株)美濃加茂ファーム (注) 5	岐阜県美濃加茂市	40	その他 (農業公園の運営管理)	96.3 (96.3)	役員の兼任1名
(株)日野ファーム (注) 3、5	滋賀県蒲生郡	400	その他 (農業公園の運営管理)	97.5 (97.5)	役員の兼任1名
(株)北山ファーム (注) 5	滋賀県蒲生郡	10	その他 (農業公園の運営管理)	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(株)アドバン	福岡市博多区	30	その他 (パソコンスクール運営・ Web制作)	100.0	役員の兼任4名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()書きは間接所有であり、内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 豊栄建設(株)は、平成29年1月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
5. (株)ファーム及びその子会社の赤城高原開発(株)、(株)堺ファーム、(株)美濃加茂ファーム、(株)日野ファーム、(株)北山ファームは、平成29年2月3日の(株)ファームの株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
6. 前連結会計年度において非連結子会社でありました蘇州英特科製造外包有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
7. 前連結会計年度において、連結子会社でありました九州北部リハウス(株)は、平成29年3月1日より清算手続きを開始したことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。

8. DOTワールド㈱は、平成29年1月1日付でDOTインターナショナル㈱より商号変更しております。
9. ㈱ワールドコンストラクションは、平成29年7月12日付で㈱ワールドレジセリングより商号変更しております。
10. ㈱ワールドインテックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	61,731百万円
	(2) 経常利益	2,508百万円
	(3) 当期純利益	1,718百万円
	(4) 純資産額	4,577百万円
	(5) 総資産額	14,563百万円

11. ㈱ワールドレジデンシャルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,533百万円
	(2) 経常利益	1,803百万円
	(3) 当期純利益	1,175百万円
	(4) 純資産額	3,312百万円
	(5) 総資産額	20,907百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
	現業社員	管理社員
ファクトリー事業	10,156	419
テクノ事業	2,037	153
R&D事業	1,028	87
セールス&マーケティング事業	2,270	110
不動産事業	52	463
情報通信事業	—	426
報告セグメント計	15,543	1,658
その他	619	25
全社（共通）	—	79
小計	16,162	1,762
合計	17,924	

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者及び外部からの受入派遣社員を除く）を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社グループでは、顧客企業及び自社工場等において売上高に直結する業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、営業・管理・その他の間接部門で売上高に直結しない業務に従事する社員を「管理社員」と呼んでおります。なお、現業社員の雇用形態には、正社員及び雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれております。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が2,365名増加しましたのは、人材・教育ビジネスにおいて事業規模拡大のために採用活動及び人員体制を強化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
31	45	10.1	5,997

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者及び外部からの受入派遣社員を除く）を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気持ち直しの効果から国内の設備投資・在庫投資ともに上昇傾向にあり、更には内需も増加したことから緩やかな回復基調にありました。「日銀短観」12月調査における企業の業況判断D Iでも、大企業・製造業においては資源価格の上昇や米国設備投資の回復等を背景に、前回9月調査から3ポイント上昇のプラス25となり大幅に改善いたしました。一方で、労働需給のひっ迫は続いており、雇用人員判断D Iの値は悪化、年間平均の有効求人倍率も1.50倍と44年ぶりの高水準で推移しており、企業の人手不足感は益々高まっております。

このような状況下、当社グループの業績は、既存事業の裾野を広げながら新規領域への投資も積極的に行うことで当初の計画を上回り、売上高及び最終利益は過去最高の実績を計上いたしました。

基幹事業である人材・教育ビジネスにおきましては、人手不足感の高まりと、2015年に施行された派遣法の改正によって、企業の人材ニーズが大手に集中する中、人材（既存社員・応募者）の志向を確実に捉えた仕事の開拓と、人材育成の促進・管理体制の強化に注力することで、採用率・社員定着率共に向上し、過去最高の在籍人員・売上高へと繋げグループ全体の業績を大幅にけん引いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏を中心に大手主導による地価やマンションの価格変動が激しさを増す中、事業展開エリア・地域に見合った商品展開の選択と集中を進めることによって、最適な利益パフォーマンスを出せる事業構造の構築を進めました。当期においては北海道における戸建住宅メーカーの豊栄建設(株)を子会社化することによって、従来からのデベロップメント関連を中心とした事業構造を、より強固で安定した経営基盤へと進化させ、過去最高の売上高を計上いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、飽和状態にある携帯電話業界において、前期まで店舗のスクラップを進めて参りましたが、当期は更なる拡大基盤の構築に向け投資を行うことで再び店舗増となり、九州エリアでの存在感を増すことができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は127,147百万円（前期比34.8%増）、営業利益は7,064百万円（前期比4.6%減）、経常利益は7,007百万円（前期比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,612百万円（前期比10.0%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、現在の企業の人材ニーズに加え、今後確実に差別化の一つとなる組織運営につながる次世代人材の育成と流動化を図ることによって、主に半導体分野・機械分野・物流分野を中心に拡大いたしました。

特に、立ち上げに必要な主要人材の流動化と地域に集中した現地採用によって、できるだけ早く生産に寄与できる現場組織を構築し、大型案件の立ち上げや当社独自の案件獲得を進めました。また、これらの戦略と実績によって当社も社員もクライアントから高く評価され、チャージアップに大きく寄与しセグメント利益の拡大に繋がりました。

物流分野においては、積極的な人材育成投資と組織化を進めることによって、人材関連の同業他社が追従できない体制と実績を構築すると同時に、コンペティターである3PL事業者に対しても組織による生産性の高さを差別化に順調に拡大し、前期の2倍を超える人員規模に成長いたしました。

採用面においては、当社独自WEBサイト「JOB PAPER」の登録者が50,000名を超えるなど採用母集団の拡大に加え、地域マーケティングを強化することによってマッチング率の高い効率的な採用を進めると同時に管理体制の強化を図ることで定着率も改善した結果、稼働人数は前年同期比で約4,000名以上の増加となり売上高の底上げに繋がりました。

福島県において継続的に行っている被災者雇用の受託事業は、東日本大震災からの7年間で延べ15,000名超の雇用を創出しております。

以上の結果、売上高は41,654百万円（前期比38.3%増）、セグメント利益は2,587百万円（前期比24.4%増）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、企業のエンジニア不足が顕在化する中、育成環境を整えることによって、これまでの経験者中心の採用に加え、育成を前提とした新卒・未経験者採用を積極的に進めることによって順調に拡大いたしました。特に、未経験者をエンジニアとして輩出するためのデザインセンターでは、(株)アドバンと連携した企業ニーズの高い機械設計技術者やS I技術者（サーバー仮想化・J A V Aプログラミング・組込制御等）を養成するプログラムの活用によって、新卒を含む計200名以上の人材を輩出いたしました。また、育成人材の配属実績を確実に積み上げることによって、売上高・セグメント利益の拡大に繋がりました。

A V機器及び家電の修理を行うリペア部門では、対象商流を成長領域である量販店に注力するとともに、強みである検査ノウハウを活かし流通系の商流も拡大し、日研テクノ(株)においても構造改革を進め、カメラ修理領域の拡大を図りました。建築業界に特化したコンストラクション部門では、未経験者の採用・配属ができる体制の見直しなどにより、次期以降に繋がる基盤を構築いたしました。

以上の結果、売上高は12,155百万円（前期比17.6%増）、セグメント利益は1,263百万円（前期比24.4%増）となりました。

（R & D事業）

R & D事業は、化学・バイオ系を中心とした研究開発分野のアウトソーシング業界におけるマーケットリーダーとして、より高付加価値業務への参入を視野に入れた社員に対するクオリティの高い育成環境の提供と、優秀な社員の採用を図ることによって順調に拡大いたしました。特に、当期においては国立大学法人京都大学化学研究所・寺西研

研究室及び公立大学法人大阪府立大学生命環境科学研究科・乾研究室と共同研究契約を締結するなど、より高度な専門技術を有した研究員の育成体制の構築にも注力いたしました。また、その存在感をより高めるためにブランディングにも注力し、更なる優秀な研究社員の採用に努めました。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているDOTワールド(株)は、育成経験者の増加によって顧客ニーズにより柔軟に応えられる体制が整い、業務効率が改善されたことによって計画を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は6,489百万円（前期比17.3%増）、セグメント利益は634百万円（前期比11.0%増）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

セールス&マーケティング事業は、更なる拡大に向け、登録型派遣へ専門特化するために内部組織の独立性を強化し、取り扱い職種・事業領域の見直し等を行い強固な基盤作りに注力いたしました。その結果、減益となったものの稼働効率が改善し一人当たりの売上単価が向上し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は5,741百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は219百万円（前期比26.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、引渡しのタイミングで売上高・セグメント利益が計上されることから、展開エリアの市況変動を常に捉え、リスクを最小限に抑えた戦略を策定し事業を推進いたしました。当期については、第4四半期に引渡しが集めたデベロップメント関連に加え、年間を通して順調に拡大を進めたリノベーション関連、主に販売が好調に推移したユニットハウス関連、そして豊栄建設(株)による戸建住宅関連によって、非常にバランスのとれた売上構成となり過去最高の売上高を計上いたしました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、分譲マンション「ONE PARK RESIDENTIAL TOWERS」や「レジデンシャル杜せきのした」の販売が順調に推移し170戸の引渡しを行い、また、事業用地10物件の引渡しにより、売上高は26,138百万円を計上いたしました。販売受託等におきましては、売上高2,813百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、前期からの順調な仕入により508戸を引渡し、売上高9,767百万円を計上いたしました。また、今後の拡大が見込まれる当業界においての先を見越し、(株)ミクニのブランディングを強化しテレビCM等に積極的な投資を行いました。

戸建住宅関連におきましては、北海道地区において豊栄建設(株)のオリジナルブランド「チャレンジ999」の販売が好調な上、札幌市新発寒地区に展開した大規模分譲地での販売・引渡しが順調に推移し、注文住宅等における引渡しが343戸となり、売上高8,251百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、(株)オオマチワールド主力の東北地区のみならず、戦略的にエリア拡大を図った九州地区が活況で、レンタル事業・中古ユニットハウスの販売が順調に推移し、売上高2,110百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は49,080百万円（前期比42.3%増）、セグメント利益は4,635百万円（前期比10.4%減）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、携帯電話の販売市場が成熟期を迎える中、大手通信事業者の他、MVNOや格安スマホの普及が進み、大手通信事業者のメインブランドだけでなくサブブランドからも多様な料金プランやサービスが展開される等、同市場における競争環境は引き続き激化しております。このような事業環境の中で、お客様から高い評価を得るため、既存店舗の改装・移転や新店舗増への投資を行いながら、人材育成に努め、ショップスタッフの接遇力の向上に取り組みました。これにより直営店舗は52店となり九州でのシェアを確実に拡大させるとともに、販売台数の伸長率においても全国平均を上回り、売上高は前年同期より増加しましたが、店舗への投資と一部手数料の減少・販売促進費の増加等により減益となりました。

また、中小企業に向けたコスト削減ソリューションを展開する法人向けサービスにおいては、新規商材の拡充を図りつつ、LED照明販売等の環境事業において営業人員の成長と仕入の見直し等が功を奏し、売上高・利益ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は9,167百万円（前期比18.4%増）、セグメント利益は25百万円（前期比89.7%減）となりました。

（その他）

PCスクール運営を行っている(株)アドバンは、スクール運営やクリエイティブ部門でのWEB制作やオンライン販売等が前期を大幅に上回り順調に推移いたしました。また、人材・教育ビジネスと連携し独自の技術者養成プログラムを開発、特にテクノ事業での技術者のスキルアップに寄与し、グループでのシナジー効果を大いに発揮いたしました。

当期子会社化した農業公園事業を行っている(株)ファーム及びその子会社は、早期再生に向け、人員体制・業務プロセスの見直しや社員の意識改革を行うとともに綿密な調査を推し進め、施設の再整備等、来期に向けた投資の準備を行いました。

以上の結果、売上高は2,856百万円（前期比499.7%増）、セグメント損失は272百万円（前期はセグメント利益17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は18,227百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,462百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,159百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益7,204百万円、販売用不動産の減少額4,496百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額1,777百万円、法人税等の支払額4,381百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,668百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入183百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出901百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,022百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,058百万円の支出となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額2,998百万円、長期借入れによる収入5,048百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出9,606百万円、配当金の支払額1,258百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当連結会計年度における生産実績及び受注状況は、当社グループ全体の事業活動において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
ファクトリー事業 (百万円)	41,654	138.3
テクノ事業 (百万円)	12,155	117.6
R&D事業 (百万円)	6,489	117.3
セールス&マーケティング事業 (百万円)	5,741	101.5
不動産事業 (百万円)	49,080	142.3
情報通信事業 (百万円)	9,167	118.4
報告セグメント計 (百万円)	124,290	132.4
その他 (百万円)	2,856	599.7
合計 (百万円)	127,147	134.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
アマゾンジャパン(同)	7,757	8.2	13,156	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

ワールドホールディングスは創業以来、世界に開かれた人と人の繋がりである“絆”を深めるために、下記の経営理念の基、より多くの人々に対して生活を営むための環境と多様な働く場所を提供し「人が生きるカタチ」を創造するという社会的使命に取り組んでおります。

(経営理念)

- ・人間としての心の通った精神的な結びつきを持った企業を目指す。
- ・ビジネスを人材・育成・教育の場として道徳的感覚を持った有為な人材を世に送り出す企業を目指す。
- ・自然環境を守り、地球資源を大切に、常に社会貢献できる企業を目指す。
- ・シニア人材の経験を活かし、新しい雇用を創設できる企業を目指す。
- ・社員が働き甲斐のある会社を目指す。

(2) 経営戦略及び今後の見通し

ワールドホールディングスは3つのコアビジネス（人材・教育、不動産、情報通信）から成り立っておりますが、売上高・利益を安定的かつ継続的に維持できる“ストックビジネス”と、投資が必要とはなりますが売上高・利益の上積み可能な“フロービジネス”で構成され、この2つのビジネスモデルのバランスを図る経営を行い、継続的な安定成長を図っております。

今後も安定したストックビジネスを事業基盤としつつ、フロービジネスへの投資や既存事業の周辺領域に対してのM&Aを積極的に進め、事業規模の安定拡大を図ってまいります。

次期以降のわが国経済の見通しとしては、アジア圏における経済の下振れや緊迫した情勢などの地政学的リスクは増している一方で、世界経済の回復を背景に輸出の増勢が続くとともに、内需の増加も続くことで引き続き回復基調を維持するものと見込まれます。

このような状況下、当社グループでは、「新・中期経営計画2021」に基づき既存ビジネスを中心に事業の裾野を広げ、最適な利益パフォーマンスを追求するとともに、今後を見据えた投資を積極的に行うことにより安定的で強固な事業基盤を構築し、更なる事業の拡大に努めて参ります。

人材・教育ビジネスにおいては、法改正による影響から次期以降は業界の再編が益々進んでいくことが見込まれます。当社グループでは、現在も進めているキャリア形成支援と、教育・育成によって輩出されるモチベーションの高い人材の組織化によって差別化を図り、更に高い領域で活躍できる環境を開拓するというサイクルの体系化を加速度的に推し進めて参ります。また、強く厚みのある人材と技術をもった集団を構築し、業界内における当社独自のポジションを明確にすることによって、未開拓な人材・企業・技術へと事業領域を拡大し、アウトソーシングの可能性を高めて参ります。

不動産ビジネスにおいては、経済環境や地域的な状況による変動要素が大きい中で、全国展開のネットワークから得た様々な最新状況・マーケット動向を各地域に特化した戦略策定に落とし込み、仕入や販売時期などをコントロールし、最適な規模と安定的な経営を追求しながら、可能性のある新たな不動産領域・地域へは積極的に投資し拡大して参ります。

情報通信ビジネスにおいては、業界の再編が進む中、引き続き店舗と人材育成への投資を進めることで、地域でより必要とされる優良店舗網の構築に努め、移動体通信キャリア・顧客の囲い込みに繋げて参ります。また、携帯電話等のストック性の高い商材販売を追求していく一方で、その販売力・営業力を活かし、新たに登場するIT商材の普及にいち早く努め、より高い利益パフォーマンスを追求して参ります。

また、「新・中期経営計画2021」の最終年度平成33年（2021年）の目標である、売上高2,000億円、営業利益100億円の達成に向け、これら既存の3つのコアビジネスの裾野を広げていくとともに、引き続きM&Aも模索して参ります。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高経常利益率5%の達成に努めてまいります。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

「人材・教育ビジネス」

① 人材確保

わが国では、緩やかな景気回復基調にはあるものの少子高齢化による労働力人口の減少などにより全国的な人手不足が続いております。当社グループにおいても労働力が不足している若年層を中心に顧客ニーズが高いことから、今後、中長期的に人材採用の厳しさが増す可能性があります。

このような環境の中、当社の強みである「ワンストップサービス」による多様な働く環境の提供によって採用母集団の最大化を図ると共に、様々な志向に合わせたキャリア形成支援を進め自らが望む仕事をしながらスキルアップ、キャリアアップできる体制を構築し、高領域での「人材プラットフォーム」化を追求することによって、「選ばれる会社」を目指し優秀な社員の確保に努めて参ります。

② 法改正への対応

平成24年に労働契約法が改正され、労働者保護の観点から無期労働契約への転換ルール等が定められました。また、平成27年に労働者派遣法が改正され、派遣労働者の雇用の安定化やキャリアアップの促進が図られると共に、派遣事業者のより健全な運営が求められることになりました。

当社グループとしては、法改正以前から取り組んできた事業運営の方向性が制度化されたものであり、むしろ追い風と捉えております。今後においても、従来以上にコンプライアンスを重視した経営と人材育成を推進し、リーディングカンパニーとして業界のけん引役として取り組んで参ります。

「不動産ビジネス」

市況の変動への対応

不動産ビジネスにおいては、経済環境や地域的な状況による変動要素が大きく、時期によって仕入難や販売価格高騰等により販売数や収益の減少につながる可能性があります。

このような環境の中、全国展開のネットワークから得た様々な最新状況・マーケット動向を各地域に特化した戦略策定に落とし込み、仕入や販売時期などをコントロールし、最適な規模と安定的な経営を追求しながら、可能性のある新たな不動産領域・地域へは積極的に投資し拡大して参ります。

「情報通信ビジネス」

変化する市場ニーズへの対応

携帯電話の販売市場が成熟期を迎え市場ニーズが変化中、販売台数の減少をはじめ、携帯キャリアからの手数料の減額等が進み、収益の減少につながる可能性があります。

このような環境の中、当社グループでは顧客と携帯キャリアの囲い込みを重視し、良質でホスピタリティの高いサービスを提供できる人材の育成と優良店舗網の構築を進めると共に、新たな商材の開拓も行うことで、変化する市場ニーズに対応出来る体制の構築を進めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に会社をあげて努める方針がありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

A. 事業展開上のリスクについて

(1) 外部環境の変化等について

当社グループは、景気変動や社会環境の変化に伴い人材・教育ビジネスにおいては、顧客企業からの人材需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また不動産ビジネスは、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給動向及び住宅税制やその他の税制等の影響を受けやすいため、景気の悪化や大幅な金利上昇、新規大量供給による販売価格の下落など経済市況の影響により、購買者の購入意欲を減退させる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報通信事業においては、販売代理店間での競争は激化すると見られ、競争優位性を確保できない場合や販売報奨金の見直しなど収益構造及び需要動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 請負事業者の責任について

当社グループは、顧客企業の製造現場において各種業務を受託する業務請負を行っております。業務請負事業は、労働者の指揮命令が請負企業にあるため、労務管理、顧客企業の製品の生産量、納期、品質、さらには設備、備品管理の領域まで責任を負っています。

当社グループの業務請負の遂行に当たって生産障害あるいは災害等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループは、事業拡大に伴う業務執行体制の整備や内部管理体制の強化を図るうえで人材の確保は不可欠であります。適正な人材の確保が計画通りに進捗しない場合や、適正な人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人材・教育ビジネスにおいては、顧客企業からタイムリーかつ迅速な人材の確保を求められており、良質人材の獲得に向けて鋭意努めておりますが、人材の確保が円滑に進まなかった場合は、売上機会の損失や原価率の上昇等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売用不動産について

当社グループは、不動産ビジネスにおいて主に首都圏、東北圏、近畿圏及び九州圏を事業エリアとして販売用不動産の仕入を行い販売していくこととしておりますが、市況の動向等の要因から物件価格が下落した場合には、評価損や原価率上昇が発生する他、販売時期が遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産引渡時期について

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡し時期は、土地の仕入の時期、不動産市況等により影響を受けることから、その引渡時期により業績の増減が生じる場合があります。また、計画通りに土地の仕入及び販売活動が進捗しない場合、販売計画の変更、天災、事故等、様々な理由により引渡時期の変更が生じ、顧客への物件引渡が次期にずれ込む場合には、当該期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 用地取得コストの上昇について

不動産用地取得における競争入札制度の利用頻度が高まり、不動産用地の仕入競争が激化してきております。このような競争激化に伴う用地取得コストの上昇は、原価率の上昇による利益率低下や販売価格の上昇による購買層の減少など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建築コストの上昇について

建設会社の受注価格や生コン、棒鋼、H型鋼などの建築資材価格が上昇傾向であることなど、建築コストの上昇は、上記用地取得コスト上昇と同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外注業務について

建設工事においては、当社グループはすべての工事を外注しており、当社の選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、外注先の経営不振や繁忙期等により工期の遅延、労働者の不足に伴い外注価格が上昇する場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 瑕疵担保責任について

当社グループでは、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っています。万が一当社グループの販売した物件に重大な瑕疵があるとされた場合（工事における施工の不具合及び施工報告書の施工データの転用・加筆等を含みますが、これらに限りません。）には、その直接的な原因が当社グループ以外の責によるものであっても当社グループは売主として瑕疵担保責任を負うことがあります。これらの場合には、当社グループが当該欠陥・瑕疵等の補修、建替えその他に係る予定外の費用を負担せざるを得なくなることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 建設工事の適正性について

杭工事における施工不具合や施工データの改ざん等、建築物の施工が適正に実施されない若しくはその適正性に疑義を与える事象が発生した場合には、不動産市況に悪影響を及ぼし、住宅需要の低下、それに伴う不動産デベロッパーによる土地仕入の縮小等が生じる可能性があります。また、今後、施工工事の品質を確保するため、建設現場における管理体制の強化等が図られた場合には、建設コストの増加や建設工期が長期化する可能性があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 通信事業者との代理店契約について

当社グループの情報通信事業は、各通信事業者と代理店契約を締結し、所定の条件の下で事業を展開しております。各通信事業者との代理店契約は、通信事業者及び当社が契約継続に同意する限り、1年毎に自動更新されます。但し、破産、民事再生等の法的手続きの開始、信用不安状態の発生、営業停止又は解散等、当社に所定の事由が生じた場合や信頼関係を著しく損なう行為を行った場合等は通信事業者が代理店契約を解除できる旨が定められているため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 天候及び動植物について

当社グループの農業公園事業は、ほぼ全てのコンテンツが屋外開放型であることから、来園者数は天候によって大きく増減いたします。特に多くの入場者数が見込まれる春季から秋季にかけての週末・祝日において荒天であった場合、入場者数・売上高・利益について見込値と実績値に大きな乖離が生じる可能性があります。また、展示している動物や植物について、万が一感染症による飼育個体数の減少や異常気象による枯死が発生した場合には、一時的な来園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 新規事業等の展開について

当社グループは、これまでに人材ビジネス事業及びその周辺事業等において新会社設立やM&A等により事業の拡大を展開してまいりました。今後も新規事業分野の開拓のためのM&Aやアライアンスを進めていく方針ですが、そのための資金調達発生リスクや新規事業計画の業績が想定どおりにいかない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに加わった買収先において、事業が想定どおりに進捗しない場合や財政状態の悪化等により株式の実質価額が著しく下落した場合は、株式の評価損やのれんの減損損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 有利子負債への依存及び資金調達について

当社グループは、販売用不動産の主な用地取得資金を金融機関からの借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は第25期連結会計年度末において53.3%と高いため、金融環境の変化、今後の経済情勢・市中金利動向等により、金利や手数料等が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの影響により事業継続に必要な資金の調達が行えなかった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 大規模自然災害について

当社グループは、これまで災害対策マニュアル、復旧対策マニュアル等を策定し、有事に備えて事業継続のための体制を整備しております。しかしながら、想定を著しく上回る大規模自然災害の発生により事業の全部または一部が継続困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 法的規制等について

(1) 労働者派遣法等の改正について

当社グループが行っている人材・教育ビジネスは、労働基準法や労働者派遣法及びその他関係法令による法的規制を受けておりますが、社会環境の変化に伴い法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の許認可等について

当社グループは、労働者派遣事業者及び有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可等を受け事業を行っておりますが、一定の欠格事由に該当した場合は行政処分を受けることがあります。

また、当社グループは、法令違反等の未然防止に万全の体制で臨んでおり、当連結会計年度末現在、当該許可等の取消し、または事業の停止等となる事由は発生しておりません。しかしながら、何らかの要因で当該事業許可等の取消し、または事業の停止等を命じられるようなことがあれば、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材・教育ビジネスにおける許認可等の一覧

許認可等の名称	会社名	許認可等の番号	有効期限	規制法令	所轄官庁等	取消事由等
労働者派遣事業許可	株式会社ワールドインテック	派40-300747	自 平成29年7月1日 至 平成34年6月30日	労働者派遣法	厚生労働省	労働者派遣法第6条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドインテック福島	派07-300216	自 平成27年9月1日 至 平成32年8月31日			
	DOTワールド株式会社	派13-307098	自 平成28年12月1日 至 平成31年11月30日			
	株式会社ワールドコンストラクション	派13-307959	自 平成29年7月1日 至 平成32年6月30日			
特定労働者派遣事業届出	九州地理情報株式会社	特40-301779	—			
職業紹介事業許可	株式会社ワールドインテック	40-ユ-300636	自 平成29年7月1日 至 平成34年6月30日	職業安定法		職業安定法第32条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドインテック福島	70-ユ-300134	自 平成27年8月1日 至 平成32年7月31日			
	株式会社ワールドインテック福島	07-ム-300017	自 平成28年7月1日 至 平成33年6月30日			

(3) 労働基準監督署等による是正勧告について

当社グループの業務請負事業において、管理体制の不備や不測の事由から労働災害事故等が発生し、労働基準監督署からは是正勧告を受けた場合は、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業関連法規及び税制の変更について

不動産事業は、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「宅地造成等規制法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「土壤汚染対策法」等の法的規制を受けております。当社グループは、「宅地建物取引業法」に基づく免許を取得して不動産販売及び受託不動産の販売等の業務を行っております。また、マンション管理業者として、「マンション管理適正化推進法」の規制を受けております。当連結会計年度末現在、免許等の取消し、または事業の停止等となる事由は発生しておりません。しかしながら、これら法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制が変更された場合には、資産保有及び取得・売却時のコストの増加、または顧客の住宅購買意欲の減退等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産ビジネスにおける許認可等の一覧

許認可等の名称	会社名	許認可等の番号	有効期限	規制法令	所轄官庁等	取消事由等
宅地建物取引業者免許	株式会社ワールドレジデンシャル	国土交通大臣(2)第8031号	自 平成27年8月11日 至 平成32年8月10日	宅地建物取引業法	国土交通省 または都道府県知事	宅地建物取引業法第66条、第67条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドアイシティ	宮城県知事(2)第5900号	自 平成29年4月24日 至 平成34年4月23日			
	株式会社ワールドウィステリアホームズ	大阪府知事(1)第57124号	自 平成25年6月21日 至 平成30年6月20日			
	ニチモリアルエステート株式会社	東京都知事(2)第90791号	自 平成26年8月1日 至 平成31年7月31日			
	株式会社ミクニ	国土交通大臣(7)第4032号	自 平成25年11月1日 至 平成30年10月31日			
	株式会社ワールドミクニ	福岡県知事(7)第11058号	自 平成28年4月21日 至 平成33年4月20日			
	M's コーポレーション株式会社	北海道知事石狩(1)第8049号	自 平成25年5月25日 至 平成30年5月24日			
	豊栄建設株式会社	国土交通大臣(1)第8412号	自 平成25年3月9日 至 平成30年3月8日			
建築士事務所登録	株式会社ワールドレジデンシャル	東京都知事登録第56764号	自 平成27年12月25日 至 平成32年12月24日	建築士法	都道府県知事	建築士法第26条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドアイシティ	宮城県知事登録第17010172号	自 平成29年10月29日 至 平成34年10月28日			
	豊栄建設株式会社	北海道知事登録(石)第6083号	自 平成25年12月20日 至 平成30年12月19日			
	豊栄建設株式会社	宮城県知事登録第16Y10215号	自 平成28年12月21日 至 平成33年12月20日			
マンション管理業者登録	株式会社ワールドレジデンシャル	国土交通大臣(2)第033758号	自 平成28年6月2日 至 平成33年6月1日	マンション管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	マンション管理の適正化の推進に関する法律第33条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドアイシティ	国土交通大臣(1)第024168号	自 平成27年7月14日 至 平成32年7月13日			
一般建設業許可	株式会社ワールドレジデンシャル	東京都知事許可(般-28)第137855号	自 平成29年1月20日 至 平成34年1月19日	建設業法	国土交通省 または都道府県知事	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ミクニ	福岡県知事許可(般-25)第103553号	自 平成26年3月11日 至 平成31年3月10日			
特定建設業許可	豊栄建設株式会社	国土交通大臣許可(特-29)第24818号	自 平成29年12月19日 至 平成34年12月18日	建設業法	国土交通省 または都道府県知事	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合等

(5) 情報通信事業関連法規について

情報通信事業は、「電気通信事業法」、「独占禁止法」、「景品表示法」、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」等の法的規制を受けております。当社グループは、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、上記法令等に違反した場合には、当社グループに対する信頼性の低下に加えて、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、当社グループに大きな影響を及ぼす法改正や制度の導入・変更等に対して適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 農業公園事業関連法規について

農業公園事業は、「食品衛生法」、「酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律」、「酒税法」、「動物の愛護及び管理に関する法律」等の法的規制を受けております。当社グループは、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、上記法令等に違反した場合には、当社グループに対する信頼性の低下に加えて、損害賠償請求、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、当社グループに大きな影響を及ぼす法改正や制度の導入・変更等に対して適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟可能性について

当社グループが建設、開発または販売する不動産について瑕疵、有害物質の発生等を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求の対象とされる可能性があるほか、販売代理会社の違法行為等により当社が訴訟等にさらされる可能性もあります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。マンション等の建設にあたっては、周辺の環境に配慮し、関係する法律、自治体の条例等を調査・検討したうえで開発計画を立案するとともに、事前に周辺住民に説明会を実施する等十分な対応を講じておりますが、開発中の騒音、交通障害、また開発後の景観、日照問題、環境変化等を理由に住民の反対運動が発生し、その解決に時間を要することや計画の変更を余儀なくされることがあります。このような場合、工期の遅延や追加の費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運営する農業公園事業施設内では、事故等が起きないように万全を期しておりますが、万が一食中毒や園内遊具の不具合、展示している動物によって事故等が発生した場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。訴訟等が発生した場合には、当社グループに対する信頼性の低下や訴訟等による費用負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定商取引及び消費者契約について

当社グループのパソコンスクール事業は、特定商取引法の定める特定継続役務提供に該当し、同法並びに関連法令に基づく規制を受けております。当社グループは同法及び割賦販売法等の関連法令の順守に努めておりますが、今後これらの法令の改正が生じたり、クーリング・オフ制度によって大量の解約が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 機密及び個人情報等の管理について

当社グループは、顧客企業の生産計画や新製品の開発に関わる情報、あるいは個人情報を知りうる立場にあり、これらの情報管理は極めて重要であると認識しております。当社グループはプライバシーマークを取得し、万全の情報セキュリティ体制を確立しておりますが、不測の事由により情報の漏洩が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、豊栄建設㈱の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成29年1月31日付で、同社の全株式を取得し、子会社といたしました。

また、平成29年2月3日開催の取締役会において、㈱ファームの民事再生手続に則って増減資を行い子会社化することを決議し、同日付で同社の株式を取得し、子会社といたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

情報通信事業における一次代理店との契約については、以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
㈱ネットワークソリューション	㈱ジェイ・コミュニケーション	東京都豊島区南池袋三丁目13番5号	平成29年 12月27日	1年毎の自動 更新	代理店基本契約書
㈱ネットワークソリューション	テレコムサービス㈱	東京都豊島区南池袋三丁目13番10号	平成17年 12月29日	1年毎の自動 更新	代理店基本契約書

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっての会計基準は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社の経営者は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、並びに収入・費用の開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は80,039百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,647百万円の増加となりました。これは主に子会社取得に伴う現金及び預金の増加額2,456百万円、販売用不動産の増加額2,829百万円、有形固定資産の増加額2,635百万円、並びに受取手形及び売掛金の増加額1,869百万円、仕掛販売用不動産の減少額4,659百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が60,899百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,971百万円の増加となりました。これは主に不動産事業未払金の増加額935百万円、販売用不動産の購入資金及び子会社株式取得資金として調達した短期借入金の増加額3,233百万円、未払費用の増加額1,010百万円、販売用及び仕掛販売用不動産の販売に伴い返済した長期借入金の減少額2,818百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が19,140百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,675百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額3,335百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 資金需要及び財務政策

当社グループにおける資金需要は、主として不動産事業における事業用地購入資金、建物建築資金及び子会社株式取得資金であります。これらの必要資金は主に銀行からの借入金により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高33,094百万円のうち不動産関連資金が29,089百万円、子会社株式取得資金が2,341百万円、長期借入金の残高9,566百万円のうち不動産関連資金が4,678百万円、子会社株式取得資金が4,180百万円となっております。

今後も不動産関連資金及び子会社株式取得資金の調達が見込まれる中、低利かつ有利な資金の調達を図ってまいります。

(5) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	合計	
㈱ワールドホールディングス (北九州市小倉北区)	全社（共通）	本社及び事業所	87	21	109	31

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ワールドインテック (北九州市小倉北区)	ファクトリー事業 テクノ事業 R&D事業 セールス&マーケ ティング事業	本社及び 事業所	76	—	50	127	14,381
九州地理情報㈱ (福岡市東区)	テクノ事業	本社	65	221 (4,876.92)	0	288	94
㈱ワールドミクニ (福岡市博多区)	不動産事業	本社	32	63 (430.81)	—	95	2
豊栄建設㈱ (札幌市中央区)	不動産事業	本社及び 事業所	368	448 (24,429.59)	44	862	127
㈱オオマチワールド (仙台市宮城野区)	不動産事業	本社及び 工場	51	397 (16,133.16)	850	1,300	83
㈱ネットワークソリューション (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び 事業所	279	—	50	329	226
㈱ファーム (愛媛県西条市)	その他	本社及び 施設	242	325 (971,118.63)	92	660	388
㈱堺ファーム (大阪府堺市)	その他	本社及び 施設	103	181 (99,738.00)	28	314	196
㈱日野ファーム (滋賀県蒲生郡)	その他	本社及び 施設	86	130 (154,936.23)	0	217	—

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品、生物、レンタル資産及びリース資産で建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,932,500	16,935,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,932,500	16,935,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回ストック・オプション(平成26年3月20日定時株主総会決議及び平成27年3月10日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	900	870
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	90,000	87,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	977	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年3月21日 至 平成36年3月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,324 資本組入額 662	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、 当社または当社子会社の 取締役、当社または当社 子会社の従業員のいずれ かの地位にあることを要 する。 ただし、当社または当 社子会社の取締役を任期 満了により退任した場 合、または定年により当 社または当社子会社の従 業員を退職した場合はこ の限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的とな

る株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使金額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第2回ストック・オプション（平成26年3月20日定時株主総会決議及び平成27年3月10日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数（個）	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	977	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月18日 至 平成37年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,318 資本組入額 659	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは社外協力者のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使金額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年1月1日～平成25年12月31日 (注)	18,000	16,831,500	0	701	0	864
平成29年1月1日～平成29年12月31日 (注)	101,000	16,932,500	66	768	66	931

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	21	16	88	4	2,551	2,705	—
所有株式数(単元)	—	38,341	750	45,185	16,296	96	68,638	169,306	1,900
所有株式数の割合(%)	—	22.64	0.44	26.69	9.63	0.06	40.54	100.00	—

(注) 自己株式120,846株は、「個人その他」に1,208単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
I I D A総研株式会社	北九州市小倉北区米町1丁目1-12	4,500,000	26.57
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	3,361,500	19.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,653,800	9.76
BNP PARIBAS SECURITI ES SERVICES LUXEMBOU RG/JASDEC/FIM/LUXEMB OURG FUNDS/UCITS ASS ETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPER ICH, L-5826 HOWALD -HESPERANGE, LUX EMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	795,000	4.69
株式会社北九州銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	北九州市小倉北区堺町1丁目1-10 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	709,200	4.18
折戸 哲也	東京都世田谷区	603,550	3.56
安部 南鎬	福岡市南区	500,000	2.95
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	300,000	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	244,300	1.44
GOLDMAN SACHS INTERN ATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	185,856	1.09
計	—	12,853,206	75.90

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 120,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,809,800	168,098	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,932,500	—	—
総株主の議決権	—	168,098	—

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式が46株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱ワールドホールディングス	北九州市小倉北区大手町11番2号	120,800	—	120,800	0.71
計	—	120,800	—	120,800	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成26年3月20日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、当社子会社の従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが、平成26年3月20日開催の定時株主総会において決議され、当該新株予約権の募集事項を平成27年3月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

第1回ストック・オプション

決議年月日	平成27年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社子会社の取締役 11 当社子会社の従業員 115
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

第2回ストック・オプション

決議年月日	平成27年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	120,846	—	120,846	—

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当は毎年12月31日、中間配当は毎年6月30日を基準日としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、業績の進展状況や近い将来の見通し等を総合的に勘案して柔軟に対処するため取締役会としております。

また、当社は「取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年2月13日 取締役会	1,390	82.7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	700	1,366	2,215	2,286	3,750
最低(円)	330	550	856	1,038	1,835

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成28年3月22日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成28年6月29日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	2,843	3,575	3,615	3,670	3,660	3,750
最低(円)	2,607	2,575	3,180	3,230	2,670	2,868

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 15名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長兼社長	最高経営責任者	伊井田 栄吉	昭和31年5月5日生	昭和56年2月 三晋産業(株)(現(株)ミクニ)代表取締役 平成9年2月 当社取締役 平成9年12月 当社代表取締役会長 平成11年5月 当社代表取締役社長 平成13年12月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドコンストラクション)代表取締役 平成15年7月 みくに産業(株)(現(株)ミクニ)取締役 平成18年12月 (株)イーサポート取締役(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(CEO兼COO) 平成20年7月 九州地理情報(株)代表取締役(現任) 平成22年2月 (株)アドバン代表取締役 平成22年3月 当社代表取締役会長(CEO) 平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル代表取締役(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)代表取締役(現任) 平成22年10月 (株)アドバン取締役(現任) 平成23年4月 当社代表取締役会長兼社長執行役員 平成23年11月 (株)ベストITビジネス取締役 平成23年12月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成24年1月 台湾英特科人力(股)(現台湾英特科(股))董事(現任) 平成24年2月 (株)ワールドアイシティ代表取締役 平成24年11月 DOTインターナショナル(株)(現DOTワールド(株))代表取締役(現任) 平成24年12月 (株)ワールドアイシティ取締役 平成26年3月 (株)ワールドウィステリアホームズ代表取締役(現任) 平成26年3月 (株)ワールドアイシティ代表取締役(現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック代表取締役会長兼社長(現任) 平成26年11月 (株)ワールドミクニ取締役 平成26年12月 (株)ベストITビジネス代表取締役(現任) 平成27年8月 (株)大町(現(株)オオマチワールド)代表取締役(現任) 平成28年3月 (株)ワールドミクニ代表取締役(現任) 平成28年7月 日研テクノ(株)取締役(現任) 平成28年11月 (株)ミクニ代表取締役(現任) 平成29年1月 豊栄建設(株)代表取締役(現任) 平成29年2月 (株)ファーム代表取締役(現任)	(注) 3	3,361,500
取締役	人材事業担当	岩崎 亨	昭和28年6月19日生	昭和52年4月 大日本印刷(株)入社 昭和54年2月 ソニー(株)入社 平成17年6月 ソニー(株)テレビ・ビデオ事業本部ビデオ事業部門長 平成19年4月 ソニーEMCS(株)執行役員 平成22年10月 ソニーEMCS(株)常務執行役員 平成24年12月 当社入社 平成25年1月 当社副社長執行役員 平成25年3月 当社取締役副社長執行役員 平成26年7月 当社取締役 人材事業担当 平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役副社長執行役員 平成27年3月 (株)ワールドインテック代表取締役副社長執行役員(現任) 平成27年3月 DOTインターナショナル(株)(現DOTワールド(株))取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役副社長 人材事業担当 平成28年7月 日研テクノ(株)代表取締役(現任) 平成30年3月 当社取締役 人材事業担当(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	不動産事業担当	高井 裕二	昭和34年 12月9日生	昭和60年4月 ブラザー工業(株)入社 平成3年7月 兼松(株)入社 平成11年10月 日本綜合地所(株)入社 平成17年6月 日本綜合地所(株)取締役 平成20年4月 (株)ミックプランニング代表取締役 平成22年12月 (株)ワールドレジデンシャル監査役 平成23年3月 (株)ワールドレジデンシャル取締役 平成23年5月 ニチモリアルエステート(株)取締役(現任) 平成23年10月 (株)ワールドレジデンシャル代表取締役 平成24年2月 (株)ワールドレジセリング(現(株)ワールドコンストラクション)取締役 平成24年2月 (株)ワールドアイシティ取締役 平成24年3月 当社取締役執行役員 平成25年1月 (株)ウイステリアホームズ(現(株)ワールドウイステリアホームズ)取締役(現任) 平成26年7月 当社取締役 不動産事業担当 平成26年11月 (株)ワールドミック取締役(現任) 平成27年4月 みくに産業(株)(現(株)ミック)取締役(現任) 平成27年8月 (株)大町(現(株)オオマチワールド)取締役(現任) 平成27年12月 (株)ワールドレジデンシャル取締役(現任) 平成28年1月 当社取締役副社長 不動産事業担当 平成28年1月 (株)ワールドアイシティ代表取締役(現任) 平成29年1月 豊栄建設(株)取締役(現任) 平成29年2月 (株)ファーム代表取締役(現任) 平成29年10月 (株)ワールドコンストラクション代表取締役(現任) 平成30年3月 当社取締役 不動産事業担当(現任)	(注) 3	-
取締役	人材事業担当	本多 信二	昭和40年 7月10日生	平成8年7月 (株)タイアップ入社 平成13年3月 (株)インテクト代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 平成14年9月 当社取締役 平成16年7月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドコンストラクション)取締役 平成17年2月 当社常務取締役 平成22年3月 当社取締役専務執行役員 平成24年3月 (株)ワールドインテック福島代表取締役(現任) 平成26年7月 当社取締役 人材事業担当(現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	43,000
取締役	経営管理本部長	中野 繁	昭和32年 11月9日生	昭和51年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成14年10月 (株)みずほ銀行 せんげん台支店長 平成16年3月 当社入社 平成16年5月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドコンストラクション)取締役 平成19年3月 当社執行役員 平成22年2月 (株)アドバン監査役(現任) 平成22年3月 当社取締役執行役員 平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル監査役(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)監査役(現任) 平成23年11月 (株)ベストITビジネス監査役 平成24年3月 (株)ワールドインテック福島監査役(現任) 平成24年11月 DOTインターナショナル(株)(現DOTワールド(株))監査役(現任) 平成25年1月 当社取締役常務執行役員 経営管理本部長 平成25年8月 九州地理情報(株)監査役 平成26年7月 当社取締役 経営管理本部長 平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役常務執行役員(現任) 平成27年3月 当社取締役 業務管理本部長 平成27年4月 みくに産業(株)(現(株)ミック)監査役 平成28年3月 (株)ベストITビジネス監査役(現任) 平成28年3月 (株)イーサポート監査役(現任) 平成28年3月 (株)モバイルサービス監査役(現任) 平成28年3月 (株)ネットワークソリューション監査役(現任) 平成28年7月 日研テクノ(株)監査役(現任) 平成29年1月 当社取締役 経営管理本部長(現任)	(注) 3	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営政策本部長	三舛 善彦	昭和29年 7月28日生	昭和52年4月 ㈱西日本相互銀行(現㈱西日本シティ銀行)入行 平成19年5月 ㈱西日本シティ銀行 執行役員 福岡地区本部副本部長 平成20年6月 当社入社 平成21年4月 当社経営政策本部長 平成22年3月 当社取締役執行役員 平成22年12月 ㈱イーサポート監査役 平成22年12月 ㈱モバイルサービス監査役 平成22年12月 ㈱ネットワークソリューション監査役 平成23年11月 ㈱ベストITビジネス取締役(現任) 平成24年8月 九州地理情報㈱監査役 平成24年12月 ㈱イーサポート取締役 平成24年12月 ㈱モバイルサービス取締役(現任) 平成24年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役(現任) 平成25年1月 当社取締役常務執行役員 平成25年8月 九州地理情報㈱取締役 平成26年3月 九州地理情報㈱代表取締役(現任) 平成26年3月 ㈱アドバン取締役 平成26年7月 当社取締役 経営政策本部長(現任) 平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役常務執行役員(現任) 平成27年3月 ㈱アドバン代表取締役(現任)	(注) 3	2,000
取締役	経営企画本部長	菅野 利彦	昭和43年 9月23日生	平成7年6月 ㈱タイアップ入社 平成14年2月 当社入社 平成14年9月 当社取締役 平成16年1月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールドコンストラクション)取締役 平成19年12月 ㈱イーサポート代表取締役 平成19年12月 ㈱モバイルサービス代表取締役 平成19年12月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役 平成22年3月 当社代表取締役社長執行役員(COO) 平成22年4月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役 平成22年10月 ㈱アドバン代表取締役(現任) 平成23年3月 当社代表取締役副社長執行役員 平成23年11月 ㈱ベストITビジネス代表取締役 平成25年1月 当社経営企画本部長 平成26年7月 当社取締役 平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役副社長執行役員 平成26年12月 ㈱ベストITビジネス取締役(現任) 平成27年12月 ㈱イーサポート取締役 平成27年12月 ㈱モバイルサービス取締役(現任) 平成27年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役 平成28年3月 当社取締役副社長 経営企画本部長 平成28年3月 ㈱ワールドインテック取締役専務執行役員(現任) 平成28年10月 ㈱イーサポート代表取締役(現任) 平成28年10月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役 平成30年3月 当社取締役 経営企画本部長(現任)	(注) 3	45,000
取締役	人材事業担当	伊藤 修三	昭和41年 6月22日生	平成元年4月 ㈱クリスタルグループ入社 平成9年6月 ㈱インタープロジェクト代表取締役社長 平成10年6月 ㈱タイアップ代表取締役社長 平成13年6月 ㈱ハイテック代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 平成14年9月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成22年2月 ㈱アドバン取締役 平成22年3月 当社常務執行役員 平成24年11月 DO Tインターナショナル㈱(現DO Tワールド㈱)取締役(現任) 平成26年7月 当社取締役 人材事業担当(現任) 平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役常務執行役員 平成29年4月 ㈱ワールドインテック取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	13,000
取締役	不動産事業担当	副島 晶	昭和41年 2月20日生	平成2年4月 三井不動産販売㈱(現三井不動産リアルティ㈱)入社 平成11年11月 みくに産業㈱(現㈱ミクニ)入社 平成17年4月 みくに産業㈱(現㈱ミクニ)取締役 平成20年4月 みくに産業㈱(現㈱ミクニ)代表取締役 平成26年11月 ㈱ワールドミクニ取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役 不動産事業担当(現任) 平成28年11月 ㈱ミクニ取締役(現任)	(注) 3	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	情報通信事業担当	安部 英俊	昭和29年 9月15日生	昭和52年4月 ㈱福岡銀行入行 平成19年4月 ㈱福岡銀行熊本営業部執行役員部長 平成20年4月 ㈱熊本ファミリー銀行(現㈱熊本銀行)常務執行役員 平成23年6月 ふくおか証券㈱代表取締役副社長 平成26年4月 当社入社 平成26年7月 ㈱ワールドインテック常務執行役員経営管理本部副本部長 平成26年8月 台湾英特科人力(股)(現台湾英特科(股))監察人(現任) 平成26年8月 九州地理情報㈱監査役(現任) 平成26年12月 ㈱イーサポート取締役 平成26年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役 平成26年12月 ㈱ベストITビジネス取締役 平成27年3月 ㈱ワールドインテック取締役常務執行役員(現任) 平成27年3月 当社取締役 経営管理本部長 平成27年5月 ㈱ベストITビジネス代表取締役(現任) 平成27年6月 ㈱モバイルサービス取締役 平成27年12月 ㈱モバイルサービス代表取締役(現任) 平成27年12月 ㈱イーサポート代表取締役 平成27年12月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役 平成28年10月 ㈱イーサポート取締役(現任) 平成28年10月 ㈱ネットワークソリューション取締役(現任) 平成29年1月 当社取締役 情報通信事業担当(現任)	(注) 3	300
取締役	—	橋田 紘一	昭和17年 9月29日生	昭和41年4月 九州電力㈱入社 平成10年6月 九州電力㈱理事 総務部長 平成13年6月 九州電力㈱常務取締役 平成19年6月 ㈱九電工代表取締役社長 平成25年6月 ㈱九電工代表取締役会長 平成26年6月 ㈱九電工取締役相談役 平成27年6月 ㈱九電工相談役(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	五十嵐 静雄	昭和31年 12月13日生	昭和55年4月 日本テキサス・インスツルメンツ㈱入社 平成22年9月 日本テキサス・インスツルメンツ㈱生産・技術本部長 平成22年9月 日本テキサス・インスツルメンツ・セミコンダクター㈱会津工場長 平成25年9月 日本テキサス・インスツルメンツ㈱執行役員 平成29年1月 エヴオリューション・クエスト代表(現任) 平成29年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	—	山村 和幸	昭和26年 12月10日生	昭和49年4月 三井鉱山(株) (現日本コークス工業(株)) 入社 平成8年4月 三井鉱山(株) (現日本コークス工業(株)) 環境事業本部 エンジニアリング部副 部長 平成11年7月 当社入社 安全衛生室長 (現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック安全衛生室長 (現任) 平成29年3月 当社監査役 (現任)	(注) 4	11,600
監査役	—	古賀 光雄	昭和21年 12月1日生	昭和44年4月 伏見公認会計士事務所入所 昭和50年1月 アーンストアンドアーンスト・ジャパ ン会計事務所入所 昭和53年1月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査 法人トーマツ) 入所 平成7年5月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法 人トーマツ) 代表社員 平成7年5月 トーマツコンサルティング(株) (現デロ イトトーマツコンサルティング(株)) 代 表取締役 平成9年10月 トーマツ・ベンチャーサポート(株)代表 取締役 平成24年2月 古賀マネージメント総研(株)代表取締役 (現任) 平成24年3月 当社監査役 (現任) 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株) (現(株) ワールドインテック) 監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	加藤 哲夫	昭和37年 10月1日生	平成3年12月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法 人トーマツ) 入所 平成9年4月 最高裁判所司法研修所修了 平成9年4月 福岡県弁護士会弁護士登録 平成10年4月 公認会計士登録 平成12年7月 加藤法律会計事務所所長 (現任) 平成18年3月 当社監査役 (現任) 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株) (現(株) ワールドインテック) 監査役 (現任)	(注) 6	—
計						3,485,700

- (注) 1. 取締役橋田紘一氏及び五十嵐静雄氏は社外取締役であります。
2. 監査役古賀光雄及び加藤哲夫は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月23日開催の定時株主総会で選任されたため、平成31年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
4. 監査役山村和幸は、平成29年3月24日開催の定時株主総会で選任されたため、平成32年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
5. 監査役古賀光雄は、平成28年3月25日開催の定時株主総会で選任されたため、平成32年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
6. 監査役加藤哲夫は、平成30年3月23日開催の定時株主総会で選任されたため、平成34年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
植田 信吉	昭和22年12月22日生	昭和46年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成17年4月 三井金属鉱業(株) 総務部三池事務所所長 兼三金開発(株)社長 平成20年1月 当社入社 財務経理企画部長 平成20年3月 当社執行役員財務経理企画部長 平成26年7月 当社財務経理部長 (現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック執行役員財務経理 企画部長 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「人が活きるカタチ」を創造するために、人材・教育、不動産、情報通信の3つのコアビジネスで企業グループを形成し、ステークホルダーへの利益還元と共に、社会に貢献していくことを企業目標としております。また進化した“人が活きるカタチ”「より強く、社会性を持って、安定拡大する企業を目指す」を新ビジョンとし追求してまいります。この企業目標の実現達成という、すべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しております。

当社をとりまく経営環境の変化に的確に対応するとともに、更なる成長並びに飛躍により企業価値を向上させていくため、各事業部門における権限及び責任体制を明確化し、一層の経営の効率化とスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にする経営体制を構築し、意思決定の透明性と高い倫理観の醸成を常に意識し更なるコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

イ. 取締役会

当社は、取締役12名（うち社外取締役2名）（提出日現在）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ロ. 監査役会

当社は、監査役3名（うち社外監査役2名）（提出日現在）で構成され、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

ハ. 執行役員制度

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。

ニ. 諮問委員会

当社は、経営管理本部、業務管理本部、内部統制室及び情報監視室等のメンバーで構成される「内部統制委員会」「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」「リスクマネジメント委員会」を設置しており、情報セキュリティに関する取扱い及び各関係法令の順守並びに内部統制の詳細方針等を検討・周知・徹底しております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、各事業子会社の目標の明確化とモニタリングを行う取締役と、豊富な経験と幅広い見識を活かして経営のチェック・助言を行う社外取締役とで構成しております。また、業務執行における監視・監督機能を有効に機能させるため、専門的な知識を有する社外監査役を含む監査役会設置会社体制をとり、グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な整備及び運用を行うことが、重要な経営課題であると認識しております。平成29年3月に内部統制の基本方針を改訂し、当該方針に基づいた内部統制システムの適切な整備及び運用を行い、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントの強化、内部監査体制の充実に取り組んでおります。

d. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント委員会は、様々な損失の危険に対しリスクの高低や発生可能性について検証しております。また、適切な対応策を講じることで損失の危険を回避または最小限にするため、監査役及び内部監査室または各委員会等と連携し、必要に応じ経営会議に出席するなどして具体的な対応策が講じられる体制を整備しております。

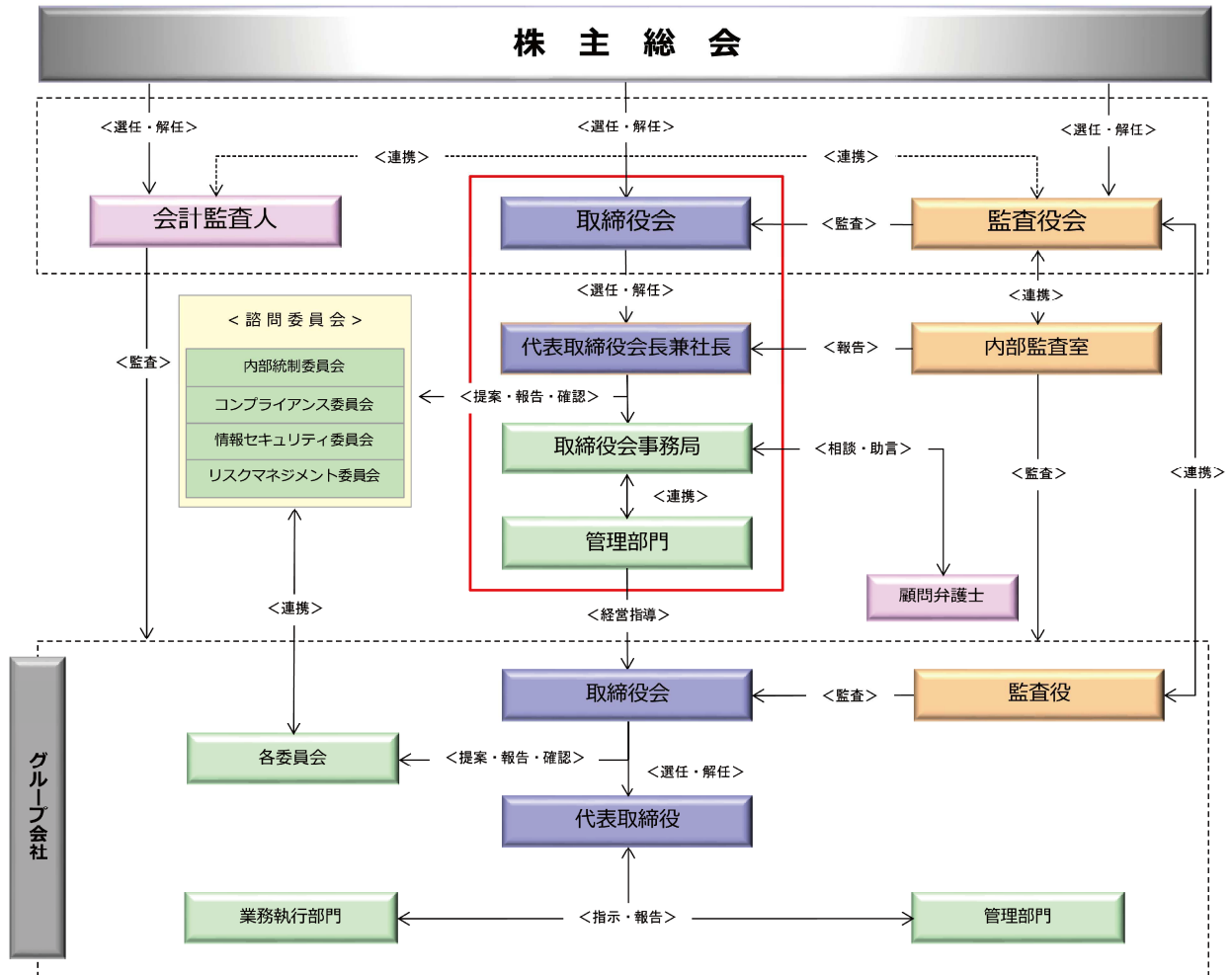
e. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、取締役会及び主要な経営会議に各事業子会社の取締役または実務責任者を必要に応じ出席させております。また、経営管理本部及び内部監査部門は、「関係会社管理規程」及び「内部監査規程」並びに「内部監査計画書」に基づき、企業集団全体を管理監督するなどして業務の適正を確保するための体制を整備しております。

f. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項による最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

模式図



② 内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室3名を専任し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに代表取締役及び監査役に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規程に基づく適正な業務運営を図っております。

b. 監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の合計3名で構成されており、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会を含む社内的重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行及び業務執行の状況を監視しております。

また、定期的に会計監査人と内部監査室との情報及び意見交換を行い、相互の連携を取りながら監査の実効性の強化を図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

- a. 業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等
 伊藤 次男（有限責任監査法人トーマツ） 監査年数 5年
 城戸 昭博（有限責任監査法人トーマツ） 監査年数 2年
- b. 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 8名、会計士試験合格者等 1名、その他 8名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は 2名、社外監査役は 2名であります。

社外取締役橋田紘一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は㈱九電工の相談役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。同氏は九州電力㈱の常務取締役、㈱九電工の代表取締役社長及び会長を歴任されるなどその経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役五十嵐静雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏はエヴォリューション・クエストの代表であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。同氏は日本テキサス・インスツルメンツ・セミコンダクター㈱の会津工場長、日本テキサス・インスツルメンツ㈱の生産・技術本部長及び執行役員を歴任されるなどその経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役古賀光雄氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。同氏は長年の公認会計士としての経験から、会社の監査業務に十分な見識を有しており、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役加藤哲夫氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。同氏は長年の弁護士及び公認会計士としての経験から、会社の監視業務に十分な見識を有しており、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、当社との間に過去及び現在において特別な利害関係はなく、当社経営陣から著しい支配、影響を受ける又は当社経営陣に対して著しい支配影響を及ぼす可能性が認められず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外取締役橋田紘一氏及び五十嵐静雄氏の両氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑤ 役員報酬等

- a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128	122	0	—	5	10
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	—	—	0	2
社外役員	16	16	—	—	0	5

(注) 1. 退職慰労金は役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

2. 取締役の 2名については、上記報酬等の総額に含まれていない当社子会社からの役員報酬として 16百万円、退職慰労金として 50百万円を支給しております。

- b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

- d. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

最大保有会社である当社の保有状況は以下のとおりであります。

なお、当社の投資株式計上額は、連結貸借対照表の投資株式計上額の3分の2を超えております。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 158百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	73,000	92	企業間取引関係の維持・強化
(株)福岡キャピタルパートナーズ	200	10	企業間取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	12,000	40	企業間取引関係の維持・強化
(株)ギラヴァンツ北九州	60	0	企業間取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	73,000	97	企業間取引関係の維持・強化
(株)福岡キャピタルパートナーズ	200	10	企業間取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	12,000	50	企業間取引関係の維持・強化
(株)ギラヴァンツ北九州	60	0	企業間取引関係の維持・強化

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑫ 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	—	33	—
連結子会社	—	—	4	—
計	34	—	37	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,770	18,227
受取手形及び売掛金	8,334	10,204
商品及び製品	630	889
販売用不動産	※1 9,495	※1 12,324
仕掛品	105	117
仕掛販売用不動産	※1 29,344	※1 24,684
繰延税金資産	466	416
その他	2,852	3,499
貸倒引当金	△3	△48
流動資産合計	66,996	70,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,051	※1 8,362
減価償却累計額	△537	△6,848
建物及び構築物 (純額)	514	1,513
土地	※1 873	※1 1,961
その他	1,912	3,308
減価償却累計額	△1,229	△2,076
その他 (純額)	683	1,232
有形固定資産合計	2,071	4,707
無形固定資産		
のれん	1,521	1,552
その他	350	368
無形固定資産合計	1,872	1,921
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 636	※2 821
繰延税金資産	469	659
敷金及び保証金	691	847
その他	※2 732	※2 845
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	2,451	3,094
固定資産合計	6,395	9,724
資産合計	73,392	80,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991	1,286
不動産事業未払金	251	1,187
短期借入金	※1 29,861	※1 33,094
未払費用	4,817	5,827
未払法人税等	1,817	1,509
未払消費税等	1,877	1,323
賞与引当金	59	72
その他	※1 4,341	※1 4,874
流動負債合計	44,018	49,175
固定負債		
長期借入金	※1 12,384	※1 9,566
役員退職慰労引当金	79	547
退職給付に係る負債	1,097	1,181
その他	※1 348	※1 428
固定負債合計	13,909	11,724
負債合計	57,928	60,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	768
資本剰余金	895	949
利益剰余金	12,833	16,169
自己株式	△126	△126
株主資本合計	14,303	17,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	36
為替換算調整勘定	8	11
退職給付に係る調整累計額	△136	9
その他の包括利益累計額合計	△102	57
新株予約権	162	133
非支配株主持分	1,099	1,187
純資産合計	15,464	19,140
負債純資産合計	73,392	80,039

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	94,334	127,147
売上原価	※1 73,315	※1 101,878
売上総利益	21,019	25,268
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△32	0
貸倒損失	41	—
役員報酬	344	435
給料及び手当	4,597	6,224
賞与引当金繰入額	54	29
退職給付費用	54	65
役員退職慰労引当金繰入額	2	71
福利厚生費	884	1,123
減価償却費	218	412
賃借料	774	1,017
のれん償却額	690	656
その他	5,980	8,166
販売費及び一般管理費合計	13,611	18,203
営業利益	7,407	7,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	15
助成金収入	13	21
設備支援金	—	42
その他	119	171
営業外収益合計	144	250
営業外費用		
支払利息	169	226
固定資産除却損	16	28
その他	59	52
営業外費用合計	246	307
経常利益	7,306	7,007
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 331
債務免除益	※3 —	※3 330
特別利益合計	—	661
特別損失		
減損損失	※4 366	※4 351
関係会社株式評価損	※5 112	※5 114
特別損失合計	478	465
税金等調整前当期純利益	6,827	7,204
法人税、住民税及び事業税	2,819	2,449
法人税等調整額	△292	24
法人税等合計	2,526	2,474
当期純利益	4,301	4,730
非支配株主に帰属する当期純利益	108	117
親会社株主に帰属する当期純利益	4,192	4,612

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	4,301	4,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	10
為替換算調整勘定	0	7
退職給付に係る調整額	△53	145
その他の包括利益合計	※1 △59	※1 163
包括利益	4,241	4,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,133	4,774
非支配株主に係る包括利益	108	119

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	701	895	9,365	△126	10,835
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
親会社株主に帰属する当期純利益			4,192		4,192
自己株式の取得				△0	△0
新規連結子会社が所有する親会社株式				△0	△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			39		39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,468	△0	3,467
当期末残高	701	895	12,833	△126	14,303

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31	7	△82	△42	129	974	11,897
当期変動額							
剰余金の配当							△763
親会社株主に帰属する当期純利益							4,192
自己株式の取得							△0
新規連結子会社が所有する親会社株式							△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高							39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	0	△53	△59	33	124	98
当期変動額合計	△5	0	△53	△59	33	124	3,566
当期末残高	26	8	△136	△102	162	1,099	15,464

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	701	895	12,833	△126	14,303
当期変動額					
新株の発行	66	66			133
剰余金の配当			△1,258		△1,258
親会社株主に帰属する当期純利益			4,612		4,612
自己株式の処分				0	0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			10		10
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△12			△12
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△28		△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	66	54	3,335	0	3,457
当期末残高	768	949	16,169	△126	17,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26	8	△136	△102	162	1,099	15,464
当期変動額							
新株の発行							133
剰余金の配当							△1,258
親会社株主に帰属する当期純利益							4,612
自己株式の処分							0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高							10
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△12
連結除外に伴う利益剰余金減少額							△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	3	145	159	△29	88	218
当期変動額合計	10	3	145	159	△29	88	3,675
当期末残高	36	11	9	57	133	1,187	19,140

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,827	7,204
減価償却費	320	564
減損損失	366	351
のれん償却額	690	656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	156	207
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	169	226
固定資産除却損	16	28
関係会社株式評価損	112	114
債務免除益	—	△330
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,297	△1,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112	△197
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△10,298	4,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△583	695
未払費用の増減額 (△は減少)	586	1,003
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,863	△1,287
その他	△75	39
小計	△284	11,999
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	△167	△224
法人税等の支払額	△3,571	△4,381
法人税等の還付額	368	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,644	8,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38	△2,022
非連結子会社株式の取得による支出	△260	△276
有形固定資産の取得による支出	△1,127	△901
無形固定資産の取得による支出	△323	△59
事業譲受による支出	—	△194
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△27	△155
貸付けによる支出	△95	△15
貸付金の回収による収入	14	183
その他	84	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	△2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,453	2,998
長期借入れによる収入	7,185	5,048
長期借入金の返済による支出	△6,864	△9,606
リース債務の返済による支出	△11	△23
社債の償還による支出	—	△245
株式の発行による収入	—	98
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△763	△1,258
非支配株主への配当金の支払額	—	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,999	△3,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,875	2,438
現金及び現金同等物の期首残高	10,769	15,764
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	68
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△91
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	47
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,764	※1 18,227

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 29社

連結子会社の名称

(株)ワールドインテック
(株)ワールドインテック福島
台湾英特科(股)
蘇州英特科製造外包有限公司
(株)ワールドコンストラクション
九州地理情報(株)
日研テクノ(株)
日研サービス(株)
DOTワールド(株)
(株)ワールドレジデンシャル
(株)ワールドアイシティ
(株)ワールドウィステリアホームズ
(株)ワールドミクニ
ニチモリアルエステート(株)
豊栄建設(株)
(株)ミクニ
M's コーポレーション(株)
(株)オオマチワールド
(株)イーサポート
(株)モバイルサービス
(株)ネットワークソリューション
(株)ベストITビジネス
(株)ファーム
赤城高原開発(株)
(株)堺ファーム
(株)美濃加茂ファーム
(株)日野ファーム
(株)北山ファーム
(株)アドバン

豊栄建設(株)は、平成29年1月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より、連結子会社となりました。

(株)ファーム及びその子会社の赤城高原開発(株)、(株)堺ファーム、(株)美濃加茂ファーム、(株)日野ファーム、(株)北山ファームは、平成29年2月3日の(株)ファームの株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

前連結会計年度において、非連結子会社でありました蘇州英特科製造外包有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、連結子会社でありました九州北部リハウス(株)は、平成29年3月1日より清算手続きを開始したことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。

DOTワールド(株)は、平成29年1月1日付でDOTインターナショナル(株)より商号変更しております。
(株)ワールドコンストラクションは、平成29年7月12日付で(株)ワールドレジセリングより商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

悟路徳商務諮詢(上海)有限公司
上海菱智人才諮詢服務有限公司
(株)輪人
(株)ワールドメディカルコンサルタント
P. T. ワールド デベロップメント インドネシア等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社はありません。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（悟路徳商務諮詢（上海）有限公司、上海菱智人才諮詢服務有限公司、(株)輪人、(株)ワールドメディカルコンサルタント、P. T. ワールド デベロップメント インドネシア等）及び関連会社（サクセス協同組合）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株イーサポート	9月30日
株モバイルサービス	9月30日
株ネットワークソリューション	9月30日
株ベストITビジネス	9月30日
赤城高原開発株	3月31日
株堺ファーム	3月31日
株美濃加茂ファーム	3月31日
株日野ファーム	3月31日
株北山ファーム	3月31日

決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が3月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

①商品及び製品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

②販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

③仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

④仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

その他 2～17年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
 - ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ハ 小規模会社等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
販売用不動産	3,611百万円	1,837百万円
仕掛販売用不動産	25,116	21,472
建物及び構築物	69	398
土地	619	787
計	29,416	24,495

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	19,191百万円	19,097百万円
その他の流動負債	—	20
長期借入金	8,762	4,563
その他の固定負債	—	270
計	27,954	23,950

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	273百万円	459百万円
投資その他の資産(出資金)	11	1

3 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
住宅ローン利用顧客	一百万円	566百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	146百万円	99百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
311百万円	－百万円

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	160百万円
土地	－	154
その他	－	17

※3 債務免除益

当社の子会社である㈱ファーム及びその傘下の子会社が受けた債務免除益であります。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
－百万円	330百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
人材系基幹システム	ソフトウェア仮勘定	福岡県福岡市

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社グループは人材系基幹システムの再構築を進めており、その開発費等をソフトウェア仮勘定に計上してはいましたが、計画変更等により当初予定していた費用削減効果が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(364百万円)として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

ソフトウェア仮勘定 364百万円

(4)資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
－	のれん	㈱ファーム(愛媛県西条市)
店舗	建物及び構築物、その他	福岡県福岡市

(2)減損損失の認識に至った経緯

㈱ファームののれんについては、取得時に検討した事業計画において想定した超過収益力が認められなくなったことから、当連結会計年度における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

のれん 348百万円
建物及び構築物 2百万円
その他 0百万円

(4)資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零として評価しております。

※5 関係会社株式評価損

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
非連結子会社株式にかかる評価損	112百万円	114百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4百万円	23百万円
組替調整額	—	△1
税効果額	△9	△11
その他有価証券評価差額金	△5	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	7
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△100	163
組替調整額	25	45
税効果額	20	△63
退職給付に係る調整額	△53	145
その他の包括利益合計	△59	163

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,831,500	—	—	16,831,500
合計	16,831,500	—	—	16,831,500
自己株式				
普通株式(注)	120,758	4,588	—	125,346
合計	120,758	4,588	—	125,346

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,588株の内、4,500株は当連結会計年度に連結の範囲に含めた子会社が保有している親会社株式であり、88株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	162
合計		—	—	—	—	—	162

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月3日 取締役会	普通株式	763	45.7	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	1,258	利益剰余金	75.3	平成28年12月31日	平成29年3月24日

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,831,500	101,000	—	16,932,500
合計	16,831,500	101,000	—	16,932,500
自己株式				
普通株式（注）2	125,346	—	4,500	120,846
合計	125,346	—	4,500	120,846

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加101,000株は、新株予約権の行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少4,500株は、連結の範囲から除いた連結子会社が保有していた親会社株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	133
合計		—	—	—	—	—	133

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	1,258	75.3	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	1,390	利益剰余金	82.7	平成29年12月31日	平成30年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	15,770百万円	18,227百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5	—
現金及び現金同等物	15,764	18,227

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

日研テクノ(株)及び日研サービス(株)の株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	222百万円
固定資産	77
のれん	179
流動負債	△164
固定負債	△205
日研テクノ(株)及び日研サービス(株)株式の取得価額	110
日研テクノ(株)及び日研サービス(株)の現金及び現金同等物	71
差引：日研テクノ(株)及び日研サービス(株)取得のための支出	38

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

豊栄建設(株)の株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,545百万円
固定資産	1,512
のれん	469
流動負債	2,163
固定負債	1,364
豊栄建設(株)株式の取得価額	3,000
豊栄建設(株)の現金及び現金同等物	1,324
差引：豊栄建設(株)取得のための支出	1,675

(株)ファーム及びその子会社の株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	345百万円
固定資産	1,673
のれん	452
流動負債	1,380
固定負債	541
(株)ファーム及びその子会社株式の取得価額	540
(株)ファーム及びその子会社の現金及び現金同等物	193
差引：(株)ファーム及びその子会社取得のための支出	346

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

「その他」(工具、器具及び備品)

(イ) 無形固定資産

「その他」(ソフトウェア)

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金、不動産事業の所要資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,770	15,770	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,334	8,334	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	259	259	—
資産計	24,364	24,364	—
(1) 短期借入金	27,460	27,460	—
(2) 長期借入金(※)	14,785	14,891	106
負債計	42,245	42,352	106

(※) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,227	18,227	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,204	10,204	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	270	270	—
資産計	28,702	28,702	—
(1) 短期借入金	31,532	32,532	—
(2) 長期借入金(※)	11,128	11,170	41
負債計	42,660	42,702	41

(※) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	318	479
非上場債券	4	4
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	53	65

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,770	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,334	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	—	—	100	—
合計	24,105	—	100	—

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,227	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,204	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	—	—	100	—
合計	28,431	—	100	—

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,460	—	—	—	—	—
長期借入金	2,400	3,780	2,123	2,763	472	3,244
リース債務	11	11	7	3	—	—
合計	29,872	3,792	2,131	2,766	472	3,244

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,532	—	—	—	—	—
長期借入金	1,562	3,468	3,652	1,012	462	971
リース債務	13	22	10	—	—	—
合計	33,107	3,490	3,662	1,012	462	971

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	135	94	40
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	100	100	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	235	194	40
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	42	△18
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23	42	△18
合計		259	237	21

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	151	95	56
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100	100	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	252	195	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	30	△11
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18	30	△11
合計		270	226	44

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、各社の退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	864百万円	1,097百万円
勤務費用	170	270
利息費用	4	0
数理計算上の差異の発生額	100	△163
退職給付の支払額	△42	△59
連結範囲の変更に伴う増加	—	36
退職給付債務の期末残高	1,097	1,181

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,097百万円	1,181百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,097	1,181
退職給付に係る負債	1,097	1,181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,097	1,181

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	170百万円	270百万円
利息費用	4	0
数理計算上の差異の費用処理額	25	45
確定給付制度に係る退職給付費用	201	316

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	74百万円	△209百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	195百万円	△13百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.06%	0.07%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価の株式報酬費	—	—
一般管理費の株式報酬費	33	5

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
新株予約権戻入益	—	0

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年 第1回ストック・オプション	平成27年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社子会社の取締役 11名 当社子会社の従業員 115名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式200,000株	普通株式300,000株
付与日	平成27年3月18日	平成27年3月18日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。	権利確定条件は付されておられません
対象勤務期間	自 平成27年3月18日 至 平成29年3月20日	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成29年3月21日 至 平成36年3月20日	自 平成27年3月18日 至 平成37年3月17日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成27年 第1回ストック・オプション	平成27年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	196,000	—
付与	—	—
失効	4,000	—
権利確定	192,000	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	300,000
権利確定	192,000	—
権利行使	101,000	—
失効	1,000	—
未行使残	90,000	300,000

② 単価情報

	平成27年 第1回ストック・オプション	平成27年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	977	977
行使時平均株価 (円)	2,811	—
付与日における公正な評価単価 (円)	347	341

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
[流動資産]		
繰延税金資産		
未払事業税	103百万円	102百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	0	0
賞与引当金	15	22
その他	351	329
繰延税金資産小計	470	454
評価性引当額	△4	△7
繰延税金資産合計	466	447
[流動負債]		
繰延税金負債		
未収事業税	—	△32
繰延税金負債合計	—	△32
繰延税金資産の純額	—	414
[固定資産]		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	23百万円	23百万円
退職給付に係る負債	329	344
役員退職慰労引当金	24	166
減損損失	138	143
投資有価証券評価額	7	3
繰越欠損金	116	1,297
その他	81	227
繰延税金資産小計	721	2,206
評価性引当額	△241	△1,508
繰延税金資産合計	479	697
[固定負債]		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9	△14
その他	—	△104
繰延税金負債合計	△9	△118
繰延税金資産の純額	469	578

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割等	1.1	1.5
評価性引当額増減	△1.2	△0.5
のれん償却額	3.1	2.6
税率変更による繰延税金資産取崩	0.9	—
その他	△0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	34.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合（豊栄建設㈱）

1. 企業結合の概要

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、豊栄建設㈱の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成29年1月31日付で、同社の全株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	豊栄建設㈱
事業の内容	住宅販売事業・不動産賃貸事業・リフォーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「人材・教育ビジネス」「不動産ビジネス」「情報通信ビジネス」と安定した3つの事業ポートフォリオによる事業展開をしております。特に「不動産ビジネス」の領域においては、不動産の流通・仲介、リノベーション、マンション開発、プロパティマネジメント、ユニットハウスの製造販売・レンタルなど、全国規模で総合不動産事業を展開しております。豊栄建設㈱は昭和53年の創業以来、「チャレンジ999シリーズ」に代表されるオリジナリティの高い戸建て注文住宅ブランドを展開し、北海道地区においてトップクラスの認知度と累計4,000棟を超える施工実績を有しております。当社が「不動産ビジネス」をストック型のビジネスモデルに変革して行くにあたり、同社の持つ戸建て注文住宅の施工・販売ノウハウのみならず、過去の施工実績を活用することで、リフォームや建て替え、買い替えのニーズを具体化することが可能となり、また流通・仲介、リノベーションとのシナジーも実現することとなり、当社の「不動産ビジネス」はより厚みを増すこととなります。当社は、総合不動産業としての総合力を活かし、豊栄建設㈱の事業成長を推し進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成29年1月31日の株式取得により当社の連結子会社となりました。なお、平成29年1月1日をみなし取得日としており、みなし取得日に株式取得が行われたものとみなして会計処理しております。

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

被取得企業	豊栄建設㈱
取得した議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年12月31日まで

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得原価		3,000百万円

(2) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は5百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額	469百万円
発生原因	主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,545百万円
固定資産	1,512
資産合計	6,058
流動負債	2,163
固定負債	1,364
負債合計	3,527

5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

みなし取得日が当連結会計年度の期首であるため、影響はありません。

取得による企業結合（㈱ファーム）

1. 企業結合の概要

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会において、㈱ファームの民事再生手続に則って増減資を行い子会社化することを決議し、同日付で同社の株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	㈱ファーム
事業の内容	農業公園の運営管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「人が活きるカタチ」の理念のもと、「人材・教育ビジネス」「不動産ビジネス」「情報通信ビジネス」の3つのコア事業を展開しております。とりわけ「人材・教育ビジネス」においては、多種多様な業態への派遣・請負事業や地方自治体からの就労支援に関する事業の受託を通じて、全国規模で「人が活きるカタチ」を提供しております。本件においては、当社の事業運営ノウハウ、人材活用ノウハウ、不動産管理のノウハウ、そして東証一部上場企業としての信用力と資金力を活かし、地方自治体や学校教育機関、地元企業などとの連携を図りつつ地域に密着したさまざまな雇用創出を行うことで農業公園として再生させ、早期に事業再生を果たします。

(3) 企業結合日

平成29年2月3日の株式取得により当社の連結子会社となりました。なお、平成29年3月31日をみなし取得日としており、みなし取得日に株式取得が行われたものとみなして会計処理しております。

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

被取得企業	㈱ファーム
取得した議決権比率	90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が第三者割当増資の引受けにより、被取得企業の議決権90%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年12月31日まで

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	540百万円
取得原価		540百万円

(2) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は3百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	452百万円
発生原因	主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却。なお当連結会計年度末において未償却残高の金額を減損損失として計上しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	345百万円
固定資産	1,673
資産合計	2,019
流動負債	1,380
固定負債	541
負債合計	1,922

5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「セールス&マーケティング事業」、「不動産事業」、「情報通信事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造派遣・物流請負・業務請負・行政受託・人材派遣・人材紹介
- (2) テクノ事業…技術者派遣・ソフト開発受託・修繕受託・システム開発受託業務等
デジタル機器修理・建設技術者派遣
- (3) R&D事業…研究者派遣・臨床派遣・CRO（臨床試験受託）
- (4) セールス&マーケティング事業…販売員派遣・オフィス系派遣
- (5) 不動産事業…住宅分譲・宅地分譲・マンション管理・販売受託・不動産コンサルティング
戸建住宅の設計施工販売・リノベーション・不動産仲介・賃貸管理
ユニットハウスの製造・販売・レンタル
- (6) 情報通信事業…コールセンター運営・通信機器販売・OA機器販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	30,111	10,334	5,533	5,654	34,481	7,742	93,858	476	94,334	—	94,334
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	0	362	—	1	10	4	380	34	415	△415	—
計	30,112	10,697	5,533	5,656	34,491	7,747	94,238	511	94,749	△415	94,334
セグメント利 益	2,080	1,015	571	296	5,171	244	9,380	17	9,398	△1,990	7,407
セグメント資 産	4,658	2,097	1,101	944	54,618	3,350	66,769	152	66,922	6,470	73,392
その他の項目											
減価償却費	2	9	2	1	143	52	212	1	213	107	320
のれんの償 却額	—	—	—	—	502	8	510	—	510	179	690
減損損失	—	—	—	—	—	2	2	—	2	364	366
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1	183	2	9	993	112	1,302	1	1,303	314	1,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託等、パソコンスクール運営を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,990百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,010百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金及び預金）等であります。
- (3) 減価償却費の調整額107百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額179百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 減損損失の調整額364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	41,654	12,155	6,489	5,741	49,080	9,167	124,290	2,856	127,147	—	127,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	476	—	525	21	10	1,034	82	1,116	△1,116	—
計	41,655	12,632	6,489	6,267	49,101	9,178	125,324	2,939	128,263	△1,116	127,147
セグメント利益又は損失(△)	2,587	1,263	634	219	4,635	25	9,365	△272	9,093	△2,029	7,064
セグメント資産	6,516	2,450	1,295	751	53,113	3,631	67,757	1,914	69,671	10,367	80,039
その他の項目											
減価償却費	6	16	4	2	222	58	312	131	443	120	564
のれんの償却額	1	—	—	—	571	9	582	61	644	12	656
減損損失	—	—	—	—	—	2	2	348	351	—	351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	4	43	1	542	224	821	76	897	191	1,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営・Web制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,029百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,028百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額120百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(同)	13,156	ファクトリー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	不動産事業	情報通信事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	1,510	11	1,521	—	—	1,521

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	不動産事業	情報通信事業	計			
当期末残高	6	64	—	—	1,407	74	1,552	—	—	1,552

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	久保田 勇夫	-	-	当社取締役 （株）西日本シティ銀行 取締役会長 （代表取締役）	-	運転資金及び販売用不動産購入資金の借入	資金の借入	29,787	短期借入金	183

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（株）西日本シティ銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	850円00銭	1,059円91銭
1株当たり当期純利益金額	250円92銭	275円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	248円30銭	270円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,192	4,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,192	4,612
期中平均株式数(株)	16,707,781	16,750,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	176,524	288,831
(うち新株予約権(株))	(176,524)	(288,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
豊栄建設(株)	第3回無担保社債 (㈱北 洋銀行・北海道信用保証 協会共同保証付、分割譲 渡制限特約付)	23. 6. 28	150	150 (150)	1.02	あり	30. 6. 28
豊栄建設(株)	第4回無担保社債 (㈱北 洋銀行・北海道信用保証 協会共同保証付、分割譲 渡制限特約付)	24. 9. 28	100	—	0.47	あり	29. 9. 28
豊栄建設(株)	第5回無担保社債 (㈱み ずほ銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	25. 2. 28	30	10 (10)	0.43	あり	30. 2. 28
豊栄建設(株)	第6回無担保変動利付社 債 (㈱三井住友銀行保証 付および適格機関投資家 限定)	25. 7. 18	105	—	0.11	あり	35. 7. 18
豊栄建設(株)	第7回期限前償還条項付 無担保社債 (㈱みずほ銀 行保証付及び適格機関投 資家限定)	25. 12. 30	35	30 (5)	0.10	あり	35. 9. 29
豊栄建設(株)	第8回期限前償還条項付 無担保社債 (㈱みずほ銀 行保証付及び適格機関投 資家限定)	25. 12. 30	35	30 (5)	0.10	あり	35. 12. 29
豊栄建設(株)	第9回無担保変動利付社 債 (㈱三井住友銀行保証 付および適格機関投資家 限定)	26. 9. 30	80	70 (10)	0.11	あり	36. 9. 30
合計	—	—	535	290 (180)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
180	20	20	20	20

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,460	31,532	0.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,400	1,562	0.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	11	13	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定の ものを除く。)	12,384	9,566	0.45	平成31年3月31日 ～平成48年12月25日
リース債務 (1年以内に返済予定の ものを除く。)	22	33	—	平成31年2月1日 ～平成32年11月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	42,279	42,707	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,468	3,652	1,012	462
リース債務	22	10	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,074	56,853	83,718	127,147
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,810	3,281	3,706	7,204
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,108	2,061	2,256	4,612
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	66.31	123.26	134.85	275.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.31	56.99	11.69	209.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565	3,394
売掛金	92	120
繰延税金資産	7	4
関係会社短期貸付金	10,657	8,638
未収還付法人税等	526	833
その他	265	170
流動資産合計	12,115	13,161
固定資産		
有形固定資産	54	109
無形固定資産	156	199
投資その他の資産		
投資有価証券	302	328
関係会社株式	8,527	11,810
関係会社出資金	9	9
関係会社長期貸付金	21,129	17,487
繰延税金資産	170	163
その他	203	264
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	30,328	30,048
固定資産合計	30,539	30,357
資産合計	42,655	43,519
負債の部		
流動負債		
短期借入金	23,045	23,866
関係会社短期借入金	250	—
未払消費税等	17	14
その他	88	147
流動負債合計	23,401	24,028
固定負債		
長期借入金	11,530	8,306
役員退職慰労引当金	45	48
固定負債合計	11,575	8,354
負債合計	34,977	32,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	768
資本剰余金		
資本準備金	864	931
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	895	962
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	4,710	8,055
利益剰余金合計	6,013	9,358
自己株式	△126	△126
株主資本合計	7,484	10,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	40
評価・換算差額等合計	30	40
新株予約権	162	133
純資産合計	7,678	11,136
負債純資産合計	42,655	43,519

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,032	1,347
売上原価	—	—
売上総利益	1,032	1,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128	142
給料及び手当	211	227
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
株式報酬費用	33	5
業務委託費	228	357
減価償却費	21	43
その他	385	512
販売費及び一般管理費合計	1,014	1,292
営業利益	18	54
営業外収益		
受取利息	258	307
受取配当金	3,052	4,435
その他	1	6
営業外収益合計	3,312	4,750
営業外費用		
支払利息	109	128
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	3	0
営業外費用合計	128	128
経常利益	3,202	4,676
税引前当期純利益	3,202	4,676
法人税、住民税及び事業税	87	67
法人税等調整額	55	6
法人税等合計	143	73
当期純利益	3,059	4,602

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	701	864	30	895	3	1,300	2,415	3,718	△126	5,188	
当期変動額											
新株の発行											
剰余金の配当							△763	△763		△763	
当期純利益							3,059	3,059		3,059	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,295	2,295	△0	2,295	
当期末残高	701	864	30	895	3	1,300	4,710	6,013	△126	7,484	

	評価・換算差額等		新株予約 権	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	38	38	129	5,356
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△763
当期純利益				3,059
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△7	△7	33	25
当期変動額合計	△7	△7	33	2,321
当期末残高	30	30	162	7,678

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	701	864	30	895	3	1,300	4,710	6,013	△126	7,484
当期変動額										
新株の発行	66	66		66						133
剰余金の配当							△1,258	△1,258		△1,258
当期純利益							4,602	4,602		4,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	66	66	－	66	－	－	3,344	3,344	－	3,477
当期末残高	768	931	30	962	3	1,300	8,055	9,358	△126	10,962

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	30	30	162	7,678
当期変動額				
新株の発行				133
剰余金の配当				△1,258
当期純利益				4,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9	△29	△19
当期変動額合計	9	9	△29	3,458
当期末残高	40	40	133	11,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
その他	3～6年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	250百万円	281百万円
短期金銭債務	36	41

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,032百万円	1,347百万円
販売費及び一般管理費	306	418
営業取引以外の取引高	3,331	4,742

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,810百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,527百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	176百万円	176百万円
関係会社株式評価損	223	223
その他	70	64
繰延税金資産小計	470	464
評価性引当額	△282	△282
繰延税金資産合計	187	181
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9	△14
繰延税金負債合計	△9	△14
繰延税金資産の純額	177	167

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
所得税額控除	2.9	0.2
受取配当金等の益金不算入	△31.2	△29.0
交際費等損金に算入されない項目	0.5	0.1
住民税均等割等	0.1	0.0
評価性引当額増減	△1.3	△0.0
その他	0.8	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5	1.6

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有形固 定資産	建物	44	53	—	11	87	29
	車両運搬具	3	—	—	1	1	20
	工具、器具及び備品	5	17	—	3	19	13
	計	54	71	—	16	109	63
無形固 定資産	ソフトウェア	87	96	—	27	156	—
	ソフトウェア仮勘定	69	64	90	—	43	—
	計	156	160	90	27	199	—

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	15	—	—	15
役員退職慰労引当金	45	3	—	48

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://world-hd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日福岡財務支局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日福岡財務支局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月27日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年3月30日福岡財務支局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワールドホールディングスの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワールドホールディングスが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングスの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年3月26日
【会社名】	株式会社ワールドホールディングス
【英訳名】	WORLD HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長 伊井田栄吉は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社20社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産及び売上原価のうち給与手当に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

付記事項はありません。

5【特記事項】

特記事項はありません。